

第4章一（2）

教育内容・方法・成果

（教育課程・教育内容）

第4章－（2）教育内容・方法・成果

（教育課程・教育内容）

1. 現状の説明

（1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

〈1〉大学全体

本学が開講する授業科目および教育体系については、本学学則第10条、第11条ならびに本学大学院学則7条において規定している。各年度に開講する授業科目については各学部・研究科にカリキュラムを検討する会議体を設置し定期的に検討しており、本学学則第21条、第22条に記載のとおり、各教授会において前年度に決定し学年の始めに発表している。

大学全体としては、グローバルエデュケーションセンターを中心に全学生が履修可能な「全学オープン科目」の整備を進めている。2013年度には16の学部・センター、48協定大学から約4200科目クラスが提供され、学部学生82,594人、研究科学生732人（延べ）が履修した。

各学部・研究科の詳細な状況については以下に記載する。

〈2〉政治経済学部

教育課程および科目の基本的編成については、教育課程の編成・実施方針に基づき、本学部常務会起案のもと学科目委員会が中心となり検討している。また、科目の新設、廃止、担当者変更等学科目の具体的編成にあたっては、政治学、経済学、教養・外国語の各教員会、国際政治経済学科運営委員会、EDESSA（English-based Degree Studies, September Admission）運営委員会が詳細に検討し、学科目委員会にその結果をフィードバックする仕組みになっている。最終的に学科目の編成に関するすべての事項は、学部運営委員会における承認を必要とする。

本学部では、2009年度、2014年度にカリキュラムを改訂して教育にあたっている。2009年度の主な改訂項目は、卒業必要単位の126単位から124単位（2単位減）への変更、および、語学科目の大幅なカリキュラム変更であった。

2009年度入学生から適用されているカリキュラムでは、卒業必要単位数124単位を、隣接諸科学科目20単位（国際政治経済学科は10単位）、外国語科目16単位、専門教育科目については政治学科72単位、経済学科74単位、国際政治経済学科60単位に分け、幅広い科目選択を可能とした。その中で、専門教育科目にはコア科目を設け、履修上のガイダンスとした。豊富な外国語科目群やコンピュータなどAV機器を用いた科目、また多数の専門、教養の演習科目（＝ゼミ）は、学部の教育目的に資するものとなった。

2009年度カリキュラムでは、これまでの教養科目における人文科学・社会科学・自然科学の各分野および専門教育科目における群制度に替えて、科目の分類を導入した。科目の

分類は、同種のジャンルの科目をグループ化したもので、学科目の豊富な選択肢を残しつつ、学習効果を高めるため、系統的・段階的履修のプランを学生に提示するものである。政治学科目部門には理論分析、比較・歴史、国際関係、公共政策の4分類、経済学科目部門には経済理論、統計・計量、経済史・経済学史の3分類（経済理論は公共、社会・労働に、統計・計量は社会・労働、金融に、経済史・経済学史は産業・企業、国際の系列にさらに分かれる）、また隣接諸科学科目部門に社会・行動科学、哲学・思想、文学・芸術、自然・生命、法学、文化・歴史の6分類を設けた。

2014年度入学生から適用されているカリキュラムでは、科目部門・科目区分の体系化を行い、グローバル科目部門を新設した。卒業所定単位数124単位のうち、グローバル科目部門では区分別に所定単位数を設定した（導入科目4単位、外国語科目16単位、分析方法・数学科目4単位（国際政治経済学科は6単位）。専門教育科目については、政治学科目（政治学科生62単位以上、経済学科生4単位以上、国際政治経済学科生0単位以上）、経済学科目（政治学科生4単位以上、経済学科生66単位以上、国際政治経済学科生0単位以上）、国際政治経済学科目（政治学科生0単位以上、経済学科生0単位以上、国際政治経済学科生44単位以上）と3部門を設定し、学生は所属学科ごとに柔軟に科目部門を履修できる体系とした。

2014年度カリキュラムの特徴としては、3学科の必修科目の体系化、1年次少人数制演習科目の必修化（「基礎演習」グローバル科目部門 導入科目）、1年次～4年次生までの演習科目の体系化等が挙げられる。カリキュラム全体として、必修科目を中心に体系化によって各科目の難易度や履修順序を可視化し、2015年度より運用開始するコースナンバリング制度と整合性を持つことができる形とした。また、1年次「基礎演習」を出発点に4年次まで継続した演習科目の履修を推奨し、少人数制教育を重視する設計とした。なお従来から行っている外国語検定試験受験の義務化に加えて、2015年度より統計学においても経済学科と国際政治経済学科の必修科目である「統計学入門」において外部検定の受験を課している。

また2016年度から、留学に出る学生への支援やより継続的な指導を実現する事を目的として、演習科目群（1年次基礎演習、2年次プレ専門演習、3,4年次専門演習および卒業論文）について取得単位数や履修条件の改定を行った。

本学部は、多数の学科目を設置し、教育の活性化、多様化を図っている。

政治学科目と経済学科目の基礎科目は、同一科目について複数のクラスを設置し、教育の活性化を目指している。政治学科目においては、週1回の教員による講義と、週1回のTAによる少人数制セッションを組み合わせた授業運営を行っている必修科目がある。また、経済学科目においては基礎分野・応用分野科目でも複数クラス制を導入し、授業時間外にTAによる質疑応答に対応するセッションを設けている。

3年以上配当の「政治学研究」「経済学研究」「国際政治経済研究」では、正規の学科目では対応しきれない先端的、実験的領域に柔軟に対応する科目として前期後期合わせて33クラス提供している。また、隣接諸科学科目部門においても、各コースの学科目は、同一科目について原則として複数のクラスを提供した。

演習の多様さは本学部において極めて特徴的であり、2016年度においては、1年次の必

修科目である基礎演習は 64 クラス（943 人履修）、アカデミックリテラシー演習は 69 クラス（524 人履修）、2 年次プレ演習 61 クラス（662 人履修）、3 年次演習Ⅰ 65 クラス（765 人履修）、3 年次演習Ⅱ 64 クラス（835 人履修）、4 年次演習β 61 クラス（787 人履修）というように多数の演習科目を提供している。履修率については、2014 年度、1 年、3 年、4 年生は 70%を超えている一方、2 年生が低い状態となった。また、政治学演習・経済学演習・国際政治経済学演習は、3 年次と 4 年次にそれぞれ登録および成績評価を行う形態を採っており、4 年次の単位取得率が 3 年次よりも 10%程度低下する傾向にあった。

外国語科目に関しては、英語力を保証するための能力別クラス編成と定期的な検定試験受験の義務化、在学生の国際化を目指した英語による講義の開講、到達目標を設定した第二外国語カリキュラムの体系化などを行った。なお、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語にはインテンシブ（集中）コースを設けた。

授業科目を履修人員規模別に見てみると、全体としては 200 人以下の科目が多くを占めている。また外国語科目については学習効果を考慮して、全クラスが 40 人以下である。一方、専門・教養科目には、履修人員規模 101 人以上のクラスが多い。

本学部は、学生に全学的オープン科目の履修および他学部聴講制度を活用させ、本学部において履修が難しい科目の聴講、単位の取得を可能としている。その場合の卒業単位に算入できる取得単位数の上限は 48 単位とし、卒業要件である 124 単位のうち 6 割以上となる 76 単位は、本学部での学修で取得しなければならない。

セメスター制およびクォーター制について、2014 年度においては、半期終了科目 1074 科目クラス、通年科目 152 科目クラスと、クォーター制科目は 9 科目クラス、その他（集中講義等）は 6 科目クラス、全設置科目クラスの 86.5%は半期終了科目となっていた。週 2 回授業を実施する半期終了科目は、444 科目クラスあったが、その内 363 科目クラス、81.7%が外国語科目であった。2014 年度より開始された新カリキュラムにおいては通年科目が廃止され、2016 年度においては概ねの科目が新カリキュラム科目に置き換えられている。設置形態別の科目クラス数は、半期終了科目 1126 科目クラス、クォーター制科目 82 科目クラス、その他（集中講義）6 科目クラスとなっている。全設置科目クラスのうち、クォーター科目が占める割合は 6%である。週 2 回授業を実施する半期終了科目は 432 科目クラス、うち 357 科目クラスが外国語科目である。

〈3〉法学部

卒業必要単位数 124 単位のうち、法律科目が 64 単位、外国語科目が 20 単位、一般教育科目が 14 単位、そしてこれらのいずれにも充てることができる共通選択科目が 26 単位と、それぞれバランス良く履修することで、学生に科目履修の選択の自由を残しつつ、法律科目と教養科目の体系的学習を実現できるカリキュラムとなっている。

まず法律科目については、学生の将来の進路にかかわらず必要な「法律必修科目」をすべての学生に履修させるとともに、それを通じて得られた基本知識を踏まえ、個々の学生の進路や関心に応じて多様な科目を履修できるよう「法律選択科目」を多く用意している。もっとも、このように科目選択の自由を認めつつ、学生が法律選択科目を選択履修するうえで参考になるものとして、将来の進路に応じた 6 つの履修モデル（民事司法、刑事司法、

国際関係、公共政策、企業金融、市民社会と法)を提示し、方向づけもしている。

他方、外国語科目及び一般教育科目については、学部独自に開講するもののほか、他学部設置のオープン科目やオープン教育センター設置科目も上限 36 単位まで卒業必要単位数に参入することを認めており、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーで謳われているとおり、法学に留まらない、幅広い教養を学生が習得できる制度になっている。なお、一般教育科目については、学生の体系的な学習を促す目的から特に副専攻制度を設け、①より高度な外国語の運用能力を身につけさせるとともに、法律科目との関連を意識しつつ、各言語の文化圏についてさまざまな角度から総合的に学習できるプログラムと、②法律学に関連する人文科学系や社会科学系の学問領域を学ぶプログラムを提供し、指定科目を履修して必要単位を満たした者は「副専攻修了」が認定される仕組みを用意している。前者①として、英語、ドイツ、フランス、中国およびスペインの各言語圏の「地域研究」系副専攻、後者②として、表象文化、言語情報及び歴史・思想の「人文科学」系副専攻、さらに本学政治経済学部及び商学部と連携協力して実施する、政治学、経済学および産業・経営学の「社会科学」系副専攻がある。

2013 年度から新しいカリキュラムを実施している。その基本的内容は、卒業必要単位数を 136 単位(従前より 12 単位増)とし、外国語の必修単位を 18 単位(2 単位減)として、法学専門科目に選択必修科目を設置する等によって、法学専門教育の充実・強化(22 単位増)を図った点にある。また、導入教育(講義)を従来のオムニバス型のトピックを扱った授業から、基礎法科目担当者による伝統的な「法学」の授業に変更し、1 年次において法学の基本的な概念や知識を系統性をもって教えることとした。さらに、従来は 6 つの履修モデル(民事司法、刑事司法、国際関係、公共政策、企業金融、市民社会と法)を提示していたが、それを大括りの 3 つ(司法・法律専門職、企業・渉外法務、国際・公共政策)に集約した。これは、学生のあまりに偏った科目選択を防止し、バランスのとれた履修をさせたいという配慮に基づいている。

新カリキュラムは、法学部卒業時に、学生が主要法律科目について全般的にバランスよい知識を有し、法学の基本的思考方法を身につけ、さらには演習などで深く掘り下げた得意分野も持つことができるようになることを期待したものである。

国際化に対応して設置した英語による授業科目(専門科目)については、2014 年度においては、春学期 2 科目(受講者数 44 名)、秋学期 6 科目(91 名<1 次登録終了時点>)を開講している。

2016 年度に 2013 年度導入のカリキュラムが完成年度を迎えるため、その評価を行い、改善すべき点を洗い出し、法学部の将来構想の方向性に適合的なカリキュラムの編成に着手すべき時期にある。この間、法務研究科と協力してオムニバス講義「法曹の仕事を知る」を開講し、キャリア教育の一貫して法学部生に法曹を目指す動機づけを行う場を設定した。

また、英語による法律科目の授業を増設することを決定した。これは国際取引の法実務を英語で講義する既存の科目と対をなし、日本法の特徴を英語により講義するものである。法学部生の留学準備、海外からの留学生への日本法教育、将来的にはより拡充して海外大学との交換プログラムの受け皿とし法学部生の留学の便宜を向上させることなどを目的として展開しているものである。英語による法律科目の受講者は、春学期 2 科目(受講者

数 60 名)、秋学期 8 科目 (受講者数 134 名) である。

〈4〉文化構想学部

本学部では、1 年次の基礎教育を経て、2 年次に専門課程 (6 論系) へと進級する「1・3 制のカリキュラム」を採っており、この方針に沿って授業科目を適切かつ体系的に開設している。1 年次では「必修基礎演習」と「基礎講義」、それに「必修英語」と「基礎外国語」など、進級後の専門教育に備えた基礎的科目を履修し、2 年次以降の専門課程に進むと、所属論系の「専門演習」を中心とした科目を履修することで専門学習を進め、3・4 年次になると少人数制で 2 年間にわたる「論系ゼミ」(3・4 年連続)、もしくは指導教員の個別指導に基づく「卒業研究」のいずれかを選択履修して、その専門学習の成果を「ゼミ論文」もしくは「卒業研究」という形でまとめるというように、教育課程が全体として体系的に編成されている。

また、文学部との共通科目群として、文化、人文、社会の各分野にまたがる「ブリッジ科目」700 科目が、専門学習を進めるときに広領域的な視点からのアプローチが可能になるように開設されている。

〈5〉文学部

1 年次の基礎教育を経て、2 年次に専門課程 (コース) へ進級する「1・3 制カリキュラム」を導入している。初年次には、基礎教育として、「必修基礎演習」と「基礎講義」、「必修英語」および「基礎外国語」の 2 カ国語を学習し、2 年次進級以後の専門学習に向けた基礎的な学習を行う。

2 年次から 17 コース(2017 年度に中東・イスラーム研究コースを新設し 18 コース)に分かれて専門的な学習を開始する。17 のコースは、人文科学の伝統的な学問領域に基づき、さらに先端的な学術研究を取り入れて編成設置されている。各コースはそれぞれの専門に応じたカリキュラムによって、各専門分野に関する演習と専門講義を設置している。

専門課程 3 年次には専門演習、4 年次の「卒業論文演習」をそれぞれ必修科目として開設している。いずれも 1 クラス 15 名を目安として編成され、学生はこれらの科目を通して、互いに切磋琢磨しながら専門知識を身につけ、自らの問題意識を深め、専門的学習の集大成として「卒業論文」を完成させる。

また、全学年に対して、文化構想学部との間で外国語科目と多種多様な講義科目を「ブリッジ科目」として共有・設置している。これによって、すべてのコースの学生に対して学習の全期間を通じて、両学部を合わせたスケールメリットを生かした人文科学の古典から新領域まで、また古典語から現代のさまざまな言語まで、広範な学問分野と言語学習への接触機会を提供している。

〈6〉教育学部

教育課程の編成・実施方針に基づき、本学部では、学部共通科目、外国語科目、専門必修科目、専門選択科目、その他の科目 (教職課程科目、他箇所設置科目等) の 5 つの科目区分を設け、各学科・専攻・専修において、以下のような教育課程の編成を行っている。

＜教育学専修＞卒業必要単位数：124 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系・社会系 4 単位以上、自然系 2 単位以上。
2. 外国語科目（16 単位以上）は外国語 A（英語以外）8 単位、外国語 B（英語）8 単位。
3. 専門必修科目（52 単位）は 1 年 12 単位、2 年 14 単位、3 年 14 単位、4 年 12 単位。
4. 専門選択科目（18 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜生涯教育学専修＞卒業必要単位数：124 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系・社会系 4 単位以上、自然系 4 単位以上。
2. 外国語科目（14 単位以上）は外国語 A（英語以外）6 単位、外国語 B（英語）8 単位。
3. 専門必修科目（44 単位）は 1 年 10 単位、2 年 10 単位、3 年 12 単位、4 年 12 単位。
4. 専門選択科目（14 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜教育心理学専修＞卒業必要単位数：124 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系・社会系 4 単位以上、自然系 4 単位以上。
2. 外国語科目（14 単位以上）は外国語 A（英語以外）6 単位、外国語 B（英語）8 単位。
3. 専門必修科目（38 単位）は 1 年 20 単位、2 年 18 単位。
4. 専門選択科目（36 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜初等教育学専攻＞卒業必要単位数：134 単位

1. 学部共通科目（8 単位以上）は人文系・社会系 2 単位以上、自然系 2 単位以上。
2. 外国語科目（10 単位以上）は外国語 A（英語以外）6 単位、外国語 B（英語）4 単位。
3. 専門必修科目（66 単位）は 1 年 20 単位、2 年 20 単位、3 年 14 単位、4 年 12 単位。
4. 専門選択科目（42 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜国語国文学科＞卒業必要単位数：124 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系、社会系、自然系それぞれ 2 単位以上。
2. 外国語科目（14 単位以上）は外国語 A（英語以外）6 単位、外国語 B（英語）8 単位。
3. 専門必修科目（36 単位）は 1 年 16 単位、2 年 6 単位、3 年 4 単位、4 年 10 単位。
4. 専門選択科目（38 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜英語英文学科＞卒業必要単位数：124 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は社会系、自然系それぞれ 4 単位以上。
2. 外国語科目（18 単位以上）は外国語 A（英語以外）8 単位、外国語 B（英語）10 単位。
3. 専門必修科目（58 単位）は 1 年 20 単位、2 年 22 単位、3 年 6 単位、4 年 10 単位。
4. 専門選択科目（28 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜地理歴史専修＞卒業必要単位数：128 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）

2. 外国語科目（12 単位以上）は外国語 A（英語以外）4 単位、外国語 B（英語）8 単位。
3. 専門必修科目（56 単位）は 1 年 20 単位、2 年 20 単位、3 年 4 単位、4 年 12 単位。
4. 専門選択科目（24 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜社会科学専修＞卒業必要単位数：124 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系、自然系それぞれ 4 単位以上。
2. 外国語科目（12 単位以上）は外国語 A（英語以外）4 単位、外国語 B（英語）8 単位。
3. 専門必修科目（22 単位）は 1 年 4 単位、2 年 4 単位、3 年 4 単位、4 年 10 単位。
4. 専門選択科目（48 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜生物学専修＞卒業必要単位数：134 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系、社会系それぞれ 4 単位以上。
2. 外国語科目（10 ～14 単位以上）は外国語 A（英語以外）8 単位、外国語 B（英語）4 ～8 単位。
3. 専門必修科目（71 単位）は 1 年 16 単位、2 年 21 単位、3 年 22 単位、4 年 12 単位。
4. 専門選択科目（34 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜地球科学専修＞卒業必要単位数：134 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系、社会系それぞれ 4 単位以上。
2. 外国語科目（10 ～14 単位以上）は外国語 A（英語以外）8 単位、外国語 B（英語）4 ～8 単位。
3. 専門必修科目（30 単位）は 1 年 12 単位、2 年 2 単位、3 年 4 単位、4 年 12 単位。
4. 専門選択科目（54 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜数学科＞卒業必要単位数：124 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系、社会系、自然系それぞれ 4 単位以上。
2. 外国語科目（8 単位以上）は外国語 A（英語以外）または外国語 B（英語）8 単位。
3. 専門必修科目（58 単位）は 1 年 24 単位、2 年 16 単位、3 年 4 単位、4 年 14 単位。
4. 専門選択科目（28 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

＜複合文化学科＞卒業必要単位数：124 単位

1. 学部共通科目（12 単位以上）は人文系・社会系 4 単位以上、自然系 2 単位以上。
2. 外国語科目（10～14 単位以上）は外国語 A（英語以外）6 単位、外国語 B（英語）4 ～8 単位。
3. 専門必修科目（50 単位）は 1 年 10 単位、2 年 20 単位、3 年 10 単位、4 年 10 単位。
4. 専門選択科目（16 単位以上）
5. その他の科目（教職課程科目、他箇所設置科目等）

各カテゴリーの具体的な科目構成については『学部要項』に記載するとともに、科目履修の順序、前提となる条件等については学科・専攻・専修ごとの『授業ガイド（科目登録

の手引き)』に詳細に記されている。特に 1 年次の学生に対しては履修モデルを提示し、適切な科目履修が行えるよう配慮している。

〈7〉商学部

本学部の教育課程は、「専門基礎科目」「専門教育科目」「総合教育科目」および「外国語科目」の 4 つの科目系列から成り立っている。専門基礎科目は、本学部の学生が、各人が選択するトラック（後述）の学習を体系的に行うための基礎学力修得を目的として設置された科目であり、必修科目として基礎会計学、基礎経済学、基礎数学、ビジネス法入門、統計リテラシー α 、統計リテラシー β の 6 科目、および選択必修科目として経営学、マーケティング論、金融入門、保険論、ミクロ経済学、マクロ経済学、基礎統計学、財務会計論、管理会計論、国際貿易論の 10 科目（うち 6 科目を選択履修）がこれに相当する。

専門教育科目は、本学部の学生が商学部の卒業生としてふさわしい専門知識を身につけることを目的として設置された授業科目であり、基準第 19 条第 2 項でいう「専攻に係る専門の学芸」を教授するための科目系列である。専門教育科目は、「経営」「会計」「マーケティング・国際ビジネス」「金融・保険」「経済」「産業」および「総合学際科目分野」「外国語専門科目分野」の 8 系列に区分されている。

総合教育科目は、法第 83 条でいう「知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」という目的ならびに基準第 19 条 2 項でいう「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」という趣旨に沿い設置されている。本学部では、「思想と芸術」「人間と環境」「社会と歴史」および「科学と技術」という 4 つの分野に分類するとともに、「総論的・基礎的科目」と「各論的・応用的科目」を明示することで、学生の履修科目選択に関する一助としている。

外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語の 6 つの外国語の中から任意の外国語を 2 つ選択・履修できる制度になっている。学生は、自分の選択した外国語を各々 8 単位修得することを必修としており、残り 4 単位については、自分が選択した外国語科目のいずれかまたは両方から合計 4 単位修得することを要件として課している。専門教育科目の履修と関連して、本学部では「トラック」を設置している。トラックを設置する目的は、授業科目の属する専門領域をトラックという名称で明示することにより、学生の体系的な学修・知識習得を導くというものである。さらに、各トラックでは他のトラックの科目でも当該領域の複合的・有機的な学習に有益な科目を「他分野指定科目」として自己のトラックに単位を算入できることとしており、旧来のコース制・分野を超えた科目履修を可能としている。

また、トラックによって科目の体系を明示するだけでなく、履修可能な学年と呼応して、Ⅰ群（1 年生から履修できる科目）、Ⅱ群（2 年生から履修できる科目）、Ⅲ群（3 年生から履修できる科目）に分けることで、科目の履修順序も明示し、より体系的な学習・科目履修を促すようにしている。なお、Ⅰ群の専門教育科目は、専門基礎科目と並行して履修することができる。さらに外国語科目においては、全ての言語において習熟度別に科目を設置することで、初めて学ぶ言語であっても効果的な履修順序が分かりやすく明示されているほか、既に一定の言語能力を有する学生であっても「上級科目」を集中的に学べる

など、学生の多様化に伴う履修ニーズの拡大に対応できる科目配当を行っている。

これら以外にも、フルオンデマンド科目「学術的文章の作成」の初年時における履修を義務付けており、大学入学とともに一層必要となる学術的な文章作成スキルの向上と基礎的な知識を修得できる機会としている。

〈8〉基幹理工学部

1年次から4年次に向けて体系的に科目を設置している。特に、1年次には外国語、基礎工学、情報、自然科学を中心とした基礎教育科目 18 科目 41 単位を学部共通科目として必修化し、2年進級時学科選択の際の成績基準として活用している。専門教育科目は学科選択後の2年次以降に配置され、学科ごとの教育目標に則して講義科目のみならず、実験、実習、制作関連科目が開設されている。各学科の卒業必要単位数は 136 単位である。

〈9〉創造理工学部

各学問分野の習得に適した教育課程を学科ごとに編成している。また、本学部全体では、分野横断的な知識習得とモチベーション向上のための共通科目「創造理工リテラシー」を設置している。この科目は、本学部全学科の混成クラスで編成されており、創造理工学部としての横断的学問分野の理解、学生間の相互刺激を意図しており、創造理工学部の教育理念に合致した独自性のある科目となっている。

〈10〉先進理工学部

本学部の共通教育科目および各学科の専門教育科目については、それぞれの教育目的・目標に適した内容の科目が、卒業必要単位数に対して十二分に設置されている。学習の順次性を明確にするために履修年次を指定している。

卒業必要単位は、物理学科 132 単位、応用物理学科 132 単位、化学・生命化学科 136 単位、応用化学科 136 単位、生命医科学科 136 単位、電気・情報生命工学科 135 単位である。

〈11〉社会科学部

社会科学は社会の問題点を分析し解決策を模索する学問分野であるが、現代社会の諸問題は日々変化し、その範囲は広がり、地球的規模になってきている。本学部では、社会科学分野の基本的科目、基盤専門科目・先進専門科目など専門性の高い科目、さまざまな問題や課題からのアプローチを多面的に組み合わせた学際的科目を開講し、それぞれを学年の進行とともに履修していく。2009 年の本学部のカリキュラム改革では、1、2 年生のうちにできるだけ多くの専門科目に挑戦するための基礎固めとなる「コア科目」を導入し、それを拡充してきた。また、本学部は社会科学の「臨床科学」の側面を重視しており、そのため講義や演習の他に、実習科目が数多く提供されている。その点は本学部カリキュラムの際立った特徴である。また、ボランティア、インターンシップ、留学などを強く勧めている。複雑な社会問題を的確に把握・解明して、解決策を立案できる意志と力を養うために、以上のようなカリキュラムを体系的に編成している。

加えて学生が自らの興味に応じた履修ができる自由度を保持しつつも、個別の専門領域における体系制を維持することを目的として、アカデミックカテゴリーを導入した。

〈12〉人間科学部

カリキュラム・ポリシーに基づき、必修科目群による初年次を対象とした導入教育を行っている。また、広範な領域にわたる専門科目群を配当し、学生がさまざまな領域を並行して学べる機会を保障している。学部要項に、学科目配当として、教育課程の体系を示すとともに、科目履修要領についても詳述し、さらに在学中に取得可能な資格に関する履修要領も設けて計画的に当該科目を履修できるよう周知している。

〈13〉スポーツ科学部

1年次には教養教育を推進し、2年次にコースを選定させ、専門教育への導入を図る。さらに、2年次後半から4年次までの演習や卒業研究によって専門教育を充実させている。1年次の教養教育では、1クラス30人程度の教養演習Ⅰ、Ⅱにおいて、2年生で選択する7つのコースに関するテーマに関連して、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート作成といった基礎的リテラシーを養うとともに、異なるコースを担当する教員によって講演が行われるフルオンデマンドのスポーツ科学概論において、スポーツ科学に関する幅広い教養を身につけさせ、コース選択の手がかりを保障する。外国語については、英語に特化し、チュートリアル英語によって実用的な英語能力の育成に努めるとともに、スポーツに特有な英語表現について学習するスポーツ英語を必修としている。

2年次に7つの専門コースから1つを選択し、基礎演習によって専門教育への導入を図るとともに、2年次の後半からは、最大15人の少人数クラスの演習Ⅰ（2年次後半）、演習Ⅱ、Ⅲ（3年次）、演習Ⅳ（4年次）によって専門教育を行い、集大成として卒業研究を必修としている。

〈14〉国際教養学部

本学部では、少人数指導の下で基礎的な教養を磨くとともに、多元的な視点、論理的思考を養うことに重点をおいたリベラルアーツ教育を行っている。また、学部での共通言語を英語とし、日本語を母語とする学生には1年間の海外留学を必修とするなど高い国際感覚を身につけられる環境を整えるとともに、さまざまな分野の科目を開講し、世界の最新情勢を包括する多分野に幅広くわたって学際的な学習を可能にしている。

本学部では、国際感覚を身につける基礎として外国語コミュニケーション能力を重視しており、1年次から2年次に英語科目、第二外国語科目、日本語を母語としない学生については日本語科目を集中的に履修できる科目配置を行っている。また、日本語を母語とする学生に限定されるものの、主に2年次後半からの海外留学を必修としており、外国語コミュニケーション能力をさらに向上させるとともに、国際感覚を体感できる環境を提供している。

講義科目は7つの分野（クラスター）に分類され、各クラスターに入門・中級・上級科目が配置され、それぞれの分野の学習アプローチを学ぶことにより、多元的な視点を養う

ことができる。特に、初年次に履修する入門科目については、少なくとも3つのクラスターから履修することとなっており、履修を進めていくうえでの基礎となる幅広い知識、多角的視点を身につける機会を提供している。

論理的思考という点では、正しく情報を読み取る能力を養う科目である統計学の基礎を初年次に配置し、また、初年次から卒業まで演習科目を配置し、プレゼンテーション、ディスカッションを通じて、論理的思考を身につける機会を提供している。

〈15〉大学院政治学研究科

修士課程では、研究方法論・基礎的な研究遂行能力の修得、コース・研究領域ごとの専門的な知見の獲得、質の高い修士論文の作成を目指したカリキュラム編成を行っている。

研究方法論の修得については、各コースの特性に応じた履修を義務づけている。政治学コースにおいては、「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（数理分析）」「政治学研究方法（規範）」の3科目（6単位）の履修を必修としている。学生はそのいずれかを自らの研究の基礎的な柱とすることが期待されている。国際政治経済学コースにおいては、政治と経済の相互連関を分析・研究するうえで必須となる「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「ミクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅰ」の4科目（8単位）の履修を必修としている。ジャーナリズムコースにおいては、方法論科目（経験的方法）と方法論科目（規範理論）のそれぞれについて2単位以上、計4単位の履修を必修としている。いずれのコースにおいても推薦入試により博士後期課程への進学を希望する者は方法論の修得度を認定する「分析手法認定試験」（9月、1月の年2回実施）への合格が求められる。

基礎的な研究遂行能力の修得に向けて、政治学に関する文献研究科目（政治学の各学問領域、ならびにフランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語・朝鮮語に関する科目を開設）、経済数学等の基礎研究科目、「論文作成入門」「英語ライティング」「英語プレゼンテーション」など知識情報リテラシー科目を開設している。学生は各自の研究遂行上の必要に応じて、自由に履修することができる。

専門研究科目として、コース・研究領域ごとに科目を設置している。政治学コースにおいては、現代政治、政治思想・政治史、比較政治、国際関係、公共政策の5つの研究領域ごとに専門研究科目を10～18科目ずつ開設している。学生はその中より、自分の研究関心・テーマに応じた科目選択を行う。国際政治経済学コースにおいては、経済学研究科との共同設置で、実験政治経済学・国際政治経済学・公共政策の政治経済学・地域の政治経済学・経済学特論の6つの研究クラスターごとに科目を開設している。ジャーナリズムコースでは、2014年度にカリキュラム改編を実施し、理論科目と実習科目の双方について基礎と応用に区分し、きめ細かに段階を経て知識と実践力を身につけることのできる構成へと変更した。また、修了に際し提出するものが修士論文なのかドキュメンタリー等の制作物なのかによってカリキュラムを分けることで、修了へのステップを明確にし、学生がロードマップを描きやすい体制へと変革している。

質の高い修士論文の完成に向けて、本研究科では合同指導体制を中核としており、メイン・アドバイザー、サブ・アドバイザーによる論文作成指導を行っている。学生はメイン・アドバイザーによる演習への参加が必修となるほか、サブ・アドバイザーによる演習への

出席が強く推奨される。合わせて、研究領域・コースごとの合同論文指導の時間を通じて、より多面的な視野を盛り込みながらの修士論文作成を目指している。

博士後期課程においては、初年度に学生の専門分野の修得状況を判定する「領域修了試験」を実施し、主領域と副領域の修得度について一定基準以上に達していることを判定する。博士論文の完成に向けて、学生はメイン・アドバイザー、および必要に応じてサブ・アドバイザーが行う研究指導を受講する。また論文の完成に向けては、「領域修了試験」合格後にメイン・アドバイザー1名、サブ・アドバイザー2名からなる論文指導委員会が組織される。先行研究の検証、博士論文の構成、論文内の1章分の草案を提出させ、口述での試問を行う「論文構想試験」の実施を通じて、段階的で着実な論文作成を支援することを目指す。

〈16〉大学院経済学研究科

教育課程および科目の編成については、教育改革検討ワーキング・グループが本研究科の執行部とともに検討した結果を研究科運営委員会に提案する仕組みになっている。

本研究科のカリキュラム整備は常に入学試験制度と一体的に検討を行ってきた。近年の特に大きな改訂内容は、永らく続いてきた個別の研究指導体制から領域別の研究指導体制への移行と、英語による学位プログラムの整備、そして、ミクロ経済学やマクロ経済学に加えて計量経済学をはじめとしたコースワークによる経済学の履修体系の整備である。

特に前者の2つの改訂は、領域別の学生募集体制の構築、そして、英語能力があれば日本語能力を特に問わずに入学者を選抜するための仕組みの整備を同時に進めてきた。また入学後のコースワークでは、経済学の基礎理論の学習と、経験科学のアプローチによる分析手法を学ぶことで、現実問題の分析方法の基礎力だけでなく応用力をも高めることを狙いとして整備してきた。

本研究科の研究領域は、「経済理論」、「統計・計量分析」、「経済史」「経済政策」「公共政策」「国際経済」の6領域に分かれている。2012年度の学科目検討においては、それぞれの領域で既存科目の設置の必要性を問い直し、また、専門性を高めるために必要な学科目を領域単位の視点で見直すとともに、英語での開講科目と日本語での開講科目のバランスも確認しなおした。これにより、従来以上に学生が履修しやすい科目配当を意識することができた。

また、学生数の急激な増加を受けて、必修科目や選択必修科目についてはすべて、月曜日から金曜日の1時限目または6時限目以降、もしくは土曜日開講に限定した時間割設定を行うことで、適切な授業教室の確保を果たすことができた。それに加え、社会人学生が必修科目を履修しやすくなることにもつながった。

さらに、2013年度より開始した5年一貫博士プログラムでは、クォーター制を利用した積み上げ方式のカリキュラムにより、ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、計量経済学、経済数学の各分野で、基礎から上級、発展までを段階的、体系的に学んだうえで、各自が専門とする分野での独立研究を開始することを可能としている。2015年度からはさらに、博士後期課程の学生をTAとする演習クラスの提供を始め、多くの問題演習を実施している。

〈17〉 大学院法学研究科

本研究科の教育課程は、本大学大学院学則第3条（課程の趣旨）に則っており、その内容は、大学設置基準第3条第1項、第4条第1項を承継したものである。本研究科は、学部基礎を置く大学院であり、学士課程における教育内容を踏まえて、学生により高度の学識を授け、専門的な研究能力を養うことを目指した教育を実践している。教育指導・学位論文の作成については、第1に、多彩かつ広範な授業科目を配置することによって、あらゆる領域についての研究が可能であるべく配慮をしており、このカリキュラムの編成は、わが国でも最大規模である。第2に、論文指導については、従来、指導教授が主として、個別的に指導するという方法を採用してきたが、修士（博士前期）課程については、2004年度以降、各専修単位の集団指導体制に、博士（後期）課程については、2008年度以降、コース・ワーク制を設け、指導教員を含む3名の「博士論文指導教員」体制に移行することとなった。

2007年度からは、修士（博士前期）課程と博士（後期）課程を統合した5年制の大学院一貫教育を基本とする教育課程を採用した。これにより、本研究科は法学研究者養成機関としての性格をよりいっそう強めることになった。すなわち、博士前期（修士）課程入学後は、基本的に5年間の期間において博士論文を執筆し、博士の学位（いわゆる課程博士）を取得したうえで、大学・研究機関等の教職・研究職に就くことになる。むろん、修士課程を修了後に社会において法曹以外の法律専門職（国の内外の公共行政職、企業法務等）に就く学生の入学も歓迎されるが、彼らも入試、授業内容等について研究職志望の学生とまったく同様の扱いを受ける。

具体的には、従来行われてきた博士後期課程入試（外国語2科目）を廃止して、入学試験を博士前期（修士）課程に入学する際の1回とし（専門科目および外国語1科目）、入学後は博士後期課程入試の準備に煩わされることなく安んじて研究に専念できる体制がとられている。もとより、博士後期課程進学がフリーパスというわけではなく、後期課程進学希望の学生にも修士論文を課して厳密な審査を行い、一定の基準に達してはじめて後期課程への進学の道が開かれる。

〈18〉 大学院文学研究科

本研究科では、20コース・140を超える「研究指導」を擁し、研究分野ごとに多数の科目群を設置し、修士課程および博士後期課程の教育を支えている。修士課程では、2年間の修業年限の中で学生がそれぞれの学識を深められるよう各研究分野の関連科目を提供し、同時に「研究指導」によって「修士論文」の完成までのプロセスを支える。博士後期課程では、指導教員の下で学生が自らの研究計画を練り上げ、博士学位取得に向けて研究能力を研鑽できるよう、関連科目を設置するとともに複数教員による指導体制をとっている。

また、修士課程においては、本研究科他コース科目および共通授業科目、さらに本学の他研究科に設置されている授業科目（大学院全学共通設置科目を含む）および協定による他大学大学院（本研究科の協定校は、慶應義塾、学習院、学習院女子、中央、日本女子、京都、東京、筑波）に設置されている授業科目についても、在学中に履修単位数にそれぞれ

れ上限を設けたうえで履修することができる体制を組んでいる。さらに修士課程、博士後期課程を通じて、海外諸国の大学との協定に基づき、多様な留学プログラムを用意している。

〈19〉大学院商学研究科

本研究科は、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）として、学校教育法第 65 条を受けた本学大学院学則第 1 条、ならびに、大学院設置基準第 3 条第 1 項および同第 4 条第 1 項を受けた本学大学院学則第 3 条の規定に則って、修士課程および博士後期課程における教育課程を置き、これを経営管理、会計および産業・経済の 3 コースと各コースに専門分野に応じた経営専修、金融・保険専修およびマーケティング・国際ビジネス専修（以上、経営管理コース）、会計専修（会計コース）ならびに理論・計量専修、公共政策・経済史専修（以上、産業・経済コース）の 6 専修に分化して運用し、それぞれのコースまたは専修を中心としながらも、広く商学全般について研究・教育を行うことを掲げている。また、修士課程の学生は、演習科目を修得しつつ、学科目配当にもとづいて、各自の方針や学位取得の必要条件を考慮して履修計画を立て、指導教員（主査および副査の教員）の承認を得て修士論文の主題とその研究計画書を提出し、広い視野に立ちながらも精深な学識と専攻分野における研究能力を示す修士論文の完成に励むことが求められる。

こうした方針等を実現するために、本研究科の修士課程の教育課程を講義科目と演習科目で構成し、前者の講義科目については、専門の違いに関わらず共通に理解をしておくべき研究基礎科目群と、専門毎にテーマを深く掘り下げる専門科目群とで構成している。研究基礎科目群は、商学研究のための方法論的知識・技能習得を目的とした科目から成り立っており、（１）統計基礎（必修科目）、（２）統計関連科目、（３）研究法関連科目、（４）論文作成・発表法関連科目および（４）外国語文献研究科目に分類される。

専門科目は、（１）コア科目（専修の必修科目および他専修の科目）、（２）発展科目および（３）外国語による専門科目に分類され、高度な専門分野の研究に必要な理論的基盤と、国際的に通用する研究者および高度な専門性を備えた職業人に必要な素養を養うシステムが提供されている。これにより、修士課程の修了に必要な修士論文の作成に向けた体系的な教育が行われるものとなっている。また、専門科目を有機的に連関する形で各専修に設置し、これを計画的に修士課程の学生が履修することで、自己の専攻分野に係る体系的理解が養われる仕組みとなっている。

本研究科の博士後期課程については、研究指導を主体とし、学生は、指導教員の指導に基づいて十分な時間を割いて学位論文の完成に専念することが求められている。

なお、付言するに、本専攻の教育課程は、1999 年度より春学期および秋学期からなる Semester 制を導入している。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

修士課程 1 年次から 2 年次に向けて各専攻で体系的に専門教育科目および演習科目を設置している。特に、修士課程の 2 年間では専門教育科目 18 単位分、および演習科目 12 単位分の合計 30 単位を必修化している。博士後期課程においても単位制度導入による教育

課程改善計画が策定され、博士論文の研究に必要な専門講義科目や演習科目の履修のみならず、研究倫理教育・アントレプレナー教育等を浸透させる改善がなされた。

〈21〉大学院創造理工学研究科

各学問分野の習得に適した教育カリキュラムを専攻ごとに編成している。具体的には、修了に必要な 30 単位以上を取得する際に、学生に対して各学問分野を体系的に履修できるガイドとして、コア科目および推奨科目を設置して履修方法を示す方法、専修コースを設置し所定の科目の単位を履修した場合に研究科より認定書を発行する方法を採用している。また、学際分野については、環境・エネルギー研究科および先進理工学研究科生命理工学専攻等の他研究科・他専攻科目についても履修を奨励し、修了必要単位に算入できるようにしている。

〈22〉大学院先進理工学研究科

修士課程の 2 年間では、各専攻で専門の内容を体系的に学習することを目的として、講義科目および演習科目を設置している。講義科目 18 単位分、および演習科目 12 単位分の合計 30 単位を必修としている。また、専攻内の部門（または分野、コース）によっては、「コア科目」と「推奨科目」を指定し履修の方向性を提示している場合もある。すなわち、本研究科の科目については、それぞれの教育目的・目標に適した内容の科目が、修士の学位を取得するために必要な 30 単位に対して十二分に設置されている。博士後期課程では、専門必修科目は設置せず、各自が博士論文の研究に必要なと考える専門講義科目や演習科目を研究科設置科目群から広く履修できる制度となっている。

また、2014 年度から、5 年一貫制の新専攻「先進理工学専攻」を設置し、その教育課程の編成・実施方針に対応する科目を新たに設置している。

〈23〉大学院教育学研究科

修士課程では各専攻の教科に関する専門領域に即して研究指導、演習、特論を設けている。それらに加えて、幅広い教育学や教科に関する専門性を培うために、共通選択科目、自由選択科目を設けている。また、交流学生として慶應義塾大学文学研究科・社会学研究科の科目を 8 単位まで取得できるほか、他専攻設置の選択科目、他研究科設置の科目なども履修できるように配慮されている。なお、国語教育専攻、英語教育専攻、社会科教育専攻、数学教育専攻では、学校教育専攻の科目を 4 単位、自専攻設置の教科教育特論 4 単位を取得することを要件としている。

博士後期課程では、第 4 章（教育目的、学位授与方針、教育課程の編成、実施方針）1. 現状の説明（2）で述べた「複合履修制」を設けている。

〈24〉大学院人間科学研究科

既述したとおり、本研究科は 8 研究・1 コース（地域・地球環境科学、人間行動・環境科学、文化・社会環境科学、健康・生命医科学、健康福祉科学、臨床心理学、感性認知情報システム、教育コミュニケーション情報科学、教育臨床コース）で構成されており、多

様な領域にわたる講義科目を配当している。さらに演習科目と研究指導によって、指導教員の研究分野に応じた教育研究を行っている。2013年度にカリキュラム改革を実施した。

〈25〉大学院社会科学研究科

本研究科の設置科目は、原則としてすべて1学期15回2単位であり、1年度は春学期と秋学期の2期制である。第2章現状の説明(1)で説明した教育組織のもと、修士・博士後期課程ともに、学生は入学時から1つの研究指導に属し、その担当教員の演習と研究指導を受ける。講義に関しては、2016年度は修士課程で140の講義科目が用意されている。基本理念の項目で述べたように、従来型の研究大学院でありながら、昼夜開講制をしき、社会人や留学生にも広く門戸を開放している点が、本研究科の大きな特徴である。そのため、講義科目をⅠ・Ⅱの2つに分け、原則として、一方を平日(月曜から金曜)の昼間(9:00-18:00)もしくは土曜日に、他方を夜間(18:15-21:25)の時間帯に配置している。さらに、研究指導および研究演習は、社会人学生の利便のためあつて平日夜間もしくは土曜日に設置されている。講義科目については、2016年度140ある講義科目のうち、平日昼間(月曜から金曜の1-5限)に配置されているのは56科目である。また、修士課程修了要件の一部である講義科目24単位取得のうち本学他研究科の講義も10単位まで履修できる。このように選択肢は広いが、研究指導教員が、個々の学生の関心と素養に応じて、適切な講義科目を推薦するようにしている。

また、2012年9月より開講した英語による学位取得プログラム「現代日本学プログラム」では、修士課程5名程度、博士後期課程3名程度の入学定員枠で募集選考を実施している。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

本研究科では、「地域研究」「国際関係」「国際協力・政策研究」の3つの領域を設けている。修士課程のコースワーク(22単位)としては3領域共通の「共通基礎科目」、そして領域ごとに「専門基礎科目」「発展科目」を体系的に配当している。リサーチワーク(8単位)としては「プロジェクト研究」(ゼミ)が置かれ、すべての学生がいずれかのゼミに所属し、ここで研究指導ならびに修士論文の作成を行う。博士後期課程では、「プロジェクト研究」のみを配当し、研究指導ならびに博士論文の作成を行う。また、2015年度から「研究倫理概論」を博士後期課程の必修科目としている。

〈28〉大学院日本語教育研究科

修士課程においては、日本語教育学の理論的な専門分野の知識の習得とともに、日本語教育の実践を通じた理論化、実践研究を重視して、日本語教育の需要の急速な増大と多様化の現状に対応しうる、高度な実践研究能力を備えた日本語教員の養成を目的とする。

博士後期課程では、高度な研究能力の育成とともに、日本語教育プログラムの策定能力、コースデザインの作成力、コーディネーターとしての調整力等も育成することを目的とする。

実態として、現在、理論研究では、日本語教育関連諸理論について約30講座を開講し、幅広い知識を習得させる。実践研究では、日本語教育研究センター設置の日本語講座等へ

の参与観察・授業運営を行う。参与観察では、教授者側・学習者側双方の問題を相関させた問題意識を養う。また、授業運営では、意識化された問題を考慮しつつ、授業計画の立案から評価に至るまで一貫して半期にわたり、指導教員の下で、授業を担当することで、独立した教室運営が可能となるに十分な能力を育成する。演習では、問題発見とその解決のための体系的な研究手法を修得させ、それを通じて論文のテーマを設定させる。これら理論研究科目・実践研究科目・演習科目の履修を踏まえ、研究指導では、論文執筆に向けた指導を院生各自の研究テーマに照らして行う。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

修士課程においては、学部レベルの「基礎講義科目」、大学院レベルの「専門講義科目」「実験科目」、研究テーマに直結した「特論」、論文輪講や実験などの「演習」の講義が行われている。これにより、異なる大学の学部、高専専攻科を卒業した学生の多様な価値観、ライフプランに対応する教育を、同一の修士教育課程で実現できている。これら講義科目は、次表に示すように各分野にバランスよく設置されている。

なお、各分野で開講する科目は、分野の枠を越えて受講でき、相互につながり合う研究領域を研究できるようになっている。

科 目	基礎講義	専門講義	実験	特論	演習	合計
情報アーキテクチャ分野	7	20	1	9	36	73
生産システム分野	10	20	1	9	36	76
集積システム分野	9	20	0	9	36	74
合 計	26	60	2	27	108	223

(2014 年度現在)

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

スポーツマネジメントにおける実務者教育を実施する修士課程 1 年制コース、およびスポーツ科学領域における学術研究者や高度職業人を育成すべく修士課程 2 年制コースおよび博士後期課程を設置することにより、スポーツ関連の幅広い事業分野で専門識者として活躍する人材を育成している。

修士課程 1 年制のマネジメント関連の 4 つのコースでは、所属する研究指導の演習 (1) A・B を 4 単位とマネジメント科目から 6 単位、合計 10 単位以上、選択科目と合計して 30 単位以上履修する。修士課程 1 年制のエリートコーチングでは、エリートコーチング演習 (1) A・B とエリートコーチング総合演習、スポーツ科学演習を 8 単位、論文作成技法で 2 単位、コーチングマネジメント論・実習 A・B・C・D (4 科目) を 8 単位、選択必修科目を 8 単位、合計 26 単位以上、選択科目と合計して 30 単位以上履修する。修士課程 2 年制では、1 年次にスポーツ科学演習によって研究方法の基礎を学び、所属する研究指導 (1) A・B、(2) A・B の 8 単位、選択科目 20 単位以上と合計して 30 単位以上履修する。博士

後期課程では、2009 年度より文部科学省の GC0E プログラム採択を受け、2013 年度までの間に、一定の条件を満たした博士後期課程の学生に GC0E プログラムへの参画の機会を提供した。これにより、学生の研究活動が促進された。さらに 2014 年度より本学術院が SGU モデル拠点（健康スポーツ科学）となり、グローバル人材養成に向けた教育プログラム構築の取り組みがはじめられた。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

学問統合型（文理融合）アプローチにより、現場・現実・現物に基礎を置いた実践・戦略的な活動を実践できる教員個別の研究指導や演習に加え、専門分野の異なる教員共同での指導科目を多数設置している。修士課程においては、12 の研究指導、共同演習、コア科目を設置し、加えて他学術院に多数設置されている専門性の高い科目も学生の要望によって履修できるようにしており、総合性ととともに体系化を図っている。

博士後期課程は、修士課程での講義科目の履修を前提とした指導教員の指導と学生自身の自発的な研究活動を中心に成り立っており、そのため研究に十分な時間を割いて学位論文の完成に専念できる環境を整えるため、あえて必修科目としての講義科目は設置していないが、学生の希望がある場合や指導教員の推奨がある場合は、講義科目も履修できる仕組みをとっている。また、国内外での研修・調査の実施や指定講義科目の履修によって国際環境リーダーの資格取得が可能なコースを博士後期課程にも設けている。さらに、研究・教育面のさらなる高度化を目指し、学位論文の主査・副査予定者だけでなく、研究科所属の全教員から在学期間を通じて直接指導を受けることのできる研究科独自の教員指導体制を採っている。

〈37〉国際コミュニケーション研究科

＜修士課程＞

本研究科修士課程のカリキュラムでは、基礎科目、専門科目、演習科目、関連科目を設置し、段階を追って国際コミュニケーション学を習得できる体系を構築する。また、専門科目と演習科目では、言語コミュニケーション、文化コミュニケーション、社会コミュニケーションと3つのスタディープランを設置し、多角的な視点から当該分野における研究を遂行できるカリキュラム編成となる。加えて、共通基礎言語を英語とし、希望学生には半年間の海外留学を2年間の修了課程に組み込むことができるなど、高い国際感覚を習得するための教育・研究環境が整う。

研究指導においては、主査を中心に副査2人を置く集団指導体制を取る。学生の研究や目的、志向にあった指導を行い、修士に相応しい研究を遂行するための体制を取る。修士論文の審査の可否は専門分野の教員による審査委員会で審議した後、研究科運営委員会において決定する。また、学位授与した修士論文は、本研究科にて閲覧できる。

＜博士後期課程＞

博士後期課程においては、研究指導に加え、セミナーA・B、インデペンデントスタディーを設置し、より円滑に博士論文の執筆に取り組める体制を取る。

カリキュラムに用意された、言語媒体を基礎にグローバル社会におけるコミュニケーションのあり方を分析対象とする言語的アプローチ、文化・メディアの多様性・複合性を研究対象とする文化・メディア的アプローチ、グローバル社会の諸問題を政治・経済的に捉え、異文化共同体の社会的意義や位置付けを研究する社会的アプローチの3つの方法論は、国際コミュニケーション学研究をより包括的かつ専門的に行うことを可能にする。研究指導においては、主査を中心に副査2名を置く集団指導体制を取ることで、幅広い視点から公正な指導を実施する。また必要に応じ、外部査読者を積極的に登用する機会も準備する。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

〈１〉大学全体

本学が開講する授業科目は本学学則第 12 条、第 13 条、第 14 条、第 15 条ならびに本学大学院学則 7 条において規定している。各授業科目における教育内容は各学部・研究科の教授会やカリキュラムを検討する会議体において定期的に検討しており、教育内容を確保するためシラバスには授業の目的、到達目標、授業内容・方法、年間の授業計画、参考文献等を明示している。また、授業計画では各期 15 回の授業期間を確保し、シラバスには、各回の内容を記載することになっている。

グローバルエデュケーションセンターでは、これまでオープン教育センターで展開していた全学基盤教育を体系化し、教育プログラムの柱の一つとして提供している。具体的には、これまで「WASEDA 式アカデミックリテラシー」として提供してきた英語、アカデミックライティング、数学の 3 分野に、情報と統計を加えた 5 分野を本学の基盤教育と位置づけている。このほか、新入生向けの教育プログラムとして、これまで別々に提供してきたオンデマンド講座「情報セキュリティセミナー」「わせだライフ ABC」とをまとめ、「新入生スタートアップ講座」として全新生に展開している。

全国の高校と連携して高大連携教育も推進しており、大学の教育に関心と意欲がある高校生に対して大学の科目履修を認める「高校生特別聴講制度」を実施し、2013 年度には 10 の高校から延べ 144 名の高校生が本学の講義を受講した。また、推薦入学等で早期に入学が決定した学生を対象に、大学の教育にスムーズに適応させることを主たる目的として導入教育プログラムを実施しており、オンデマンド講座で数学Ⅰ・Ⅱ、情報、統計、英語の 4 講座を展開している。

各学部・研究科の詳細な状況については以下に記載する。

〈２〉政治経済学部

現行カリキュラムでは、新生に政治学・経済学の基礎科目を提供し、2 年次以降の専門科目へのスムーズな移行を目指している。政治学科では、「政治学基礎文献研究（英語）A・B」、「政治分析入門」「政治理論入門」を 1 年次必修としたうえで、多くの半期科目を中心に設定している。特に「日本政治論入門」は、高校までの知識と専門科目との間のギャップを埋めるべく設置されている。経済学科では、「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」、「経済数学入門」、「統計学入門」が 1 年次必修であり、今後の経済学学習の基礎固めを目指す。その他に、「経済史入門 A・B」、「日本経済論入門」を設置し、高校までの知識から専門科目への無理のない移行を可能にしている。国際政治経済学科では、入門科目の「政治分析入門」、「政治理論入門」、「国際関係論入門」、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」の 5 科目と、グローバル科目（分析方法・数学科目）の「ゲーム理論入門」、「経済数学入門」、「統計学入門」の 3 科目の合計 8 科目を 1 年次必修とし、政治学・経済学の基礎理論の学習と、経験科学のアプローチによる分析手法を学ばせることにより現実問題の分析方法の基礎を築いている。

また、3 学科共通の基礎科目として、1 年次春学期に「基礎演習」を必修として、大学

で学問を学ぶための基礎を少人数制演習形式で身につけるよう努めている。「基礎演習」では本大学の全学共通基礎教育プログラムの一貫である「学術的文章の作成」と一体的な運用を行っている。盗用・剽窃の防止については特に重点的に教育し、1 年春学期終了時点にて、大学での論文作成の基礎を身に付ける事を到達点のひとつと定めている。

本学部は、教科内容の標準化に努めている。政治学科の必修科目である「政治学基礎文献研究（英語）A・B」については、政治学における基礎概念や基本的な考え方を習得させるため、専任教員により共通の教科書を講読するように調整している。2014 年度からは共通の教科書として Andrew Heywood, *Politics*, 4th Edition (Palgrave, 2013) を採用している。経済学科の必修科目であり、政治学科の学生も多くが受講する「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」では、共通の教科書として、専任教員がグループで執筆し、2007 年に出版、2011 年に改定された石井安憲・永田良・若田部昌澄編『経済学入門<第 2 版>』（東洋経済新報社）を用いている。また、統一試験の試験問題については、問題内容を担当教員全員で検討し、試験後には反省会を開いて、講義内容の向上に努めている。

英語 II(Writing: Structure and Style)では、2012 年度より学術院英語教員により刊行した「WORDSCAPE」、2016 年度からは政治経済学術院の教員が寄稿し刊行した「Language, Economics, and Politics: 12 Perspectives」を全クラスで利用している。

経済学科および国際政治経済学科の必修科目である「統計学入門」では、2015 年度より授業評価に外部の検定試験「統計検定（3 級）」を利用している。

外国語では、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語が、1 年生向けクラスでは共通の教科書を使用し、各期末試験では統一試験を実施している。

〈3〉法学部

専門教育については、法的な専門知識を段階的に身につけることができるカリキュラム上の工夫をしている。すなわち、まず 1 年生向けに、専門教育にスムーズに入ることができるよう「導入教育科目」として社会において実際に法が機能する場面を広く学ぶ講義と、基本的な法的思考の作法や法学文献の調べ方等を学ぶ少人数の演習をそれぞれ必修とし、次いで 2 年生向けに、民法や刑法等の基本科目を中心に法解釈の基礎を集中的に学ぶ少人数の演習を多く開講し、ケーススタディ等を通じて個別具体的な事案における法の運用力を高める機会を設けて大講義の補完を図っている。そして、このような 1・2 年生の基礎的な法学教育の上に 3・4 年生で学ぶより発展的な法学教育が成り立っており、内容の段階化による法学教育の充実を図っている。

他方、教養教育については、特に力を入れている外国語科目に関して、高い語学力を持つ有為な人材を送り出すことを目的に 20 単位の履修を求め、他大学に見られない質と量の充実を図っている。例えば、英語科目ではチューター 1 人に学生 4 人のチュートリアル・レッスンを必修化し、また、英語を含む各言語においてインテンシブ・コース、総合コミュニケーション・コースおよび留学準備コース等を設置し、それぞれの言語で学生のレベルに応じた語学教育が展開されている。なお、国際社会に対応する「使える」語学力を持ち、国際的な感覚を持つ学生を育てていくために、外国語の系統的・段階的な学習に加え、上述の地域研究系副専攻を用意している。

2013 年度カリキュラムでは、法律科目について必修科目を追加し、選択必修科目を設定するなどして、法学の基本知識の習得を重視する改革を行った。それに伴い、外国語の履修単位数は 18 単位となっている。

外国語科目の単位数 2 減に対応して、英語及び英語以外の外国語の教育体制の見直しを行った。単位数減少にもかかわらず、英語については 1 年次から系統的に教育を行い、2 年時には英語を使って討論し、レポートを作成するといった授業を展開しており、学生の英語力の向上に効果を挙げている。ただ、テュートリアル・イングリッシュは全員必修ではなくなるなど単位数減の影響は否定できない。また、英語以外の外国語では 2 年次に授業が週 1 回となる学生についてその学習意欲の低下がみられるといった問題点等も指摘されているが、意欲のある学生には留学を可能とするレベルにまで実力を引き上げるような授業を提供しており、成果を上げているといえる。

その他、外国語上級クラスや外国語研究、教養演習の選択者の減少が顕著となっており、この点で法学教育と語学教養教育とのバランスについて再考が必要かもしれない。

〈4〉文化構想学部

1 年次の基礎課程は、専門課程の学習に必要な基礎的な教育内容が提供されている。すなわち、文献の探し方、読み方、プレゼンテーションの仕方、ディスカッションの仕方、レポートの書き方など、人文科学の基礎知識やスキルを学べる「必修基礎演習」と、本学部がカバーする多様な専門領域の入門的な切り口を学ぶことができる「基礎講義」とが提供されている。外国語に関しては、「必修英語」と「基礎外国語」(フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、朝鮮語の中から 1 つ)を重点的に学ぶことができる。

2 年次以降の専門課程では、6 つの論系に、21 のプログラムに結びつけて体系化された「専門演習」が提供されている。3・4 年次には、2 年間にわたって少人数で専門性の高い学問を学ぶ「論系ゼミ」と、4 年生 1 年間、指導教員による個別指導に基づく「卒業研究」が選択必修として置かれている。

また同時に、文学部と共通で、人文科学のあらゆる分野を網羅したブリッジ科目 700 科目を置いて、広領域・学融合的なアプローチが実践できる学習内容が提供されている。語学に関しても各自の関心に合わせて体系的に学べるように多彩な科目が用意されている。

また、2017 年度に多元文化論系に設置される国際日本文学化論プログラム(JCulP)は、英語のみの授業で学位取得が可能となっており、JCulP の日本学生は、1 年次には英語能力を鍛えるために、英語圏の大学が用意する短期留学プログラム(Summer Session)参加が必須となっている。

〈5〉文学部

学部要項 3 頁に記載し明示した「教育課程編成方針」に基づき、1 年次の基礎教育、2 年次以降の専門教育を以下のように提供している。

1 年次には、「必修基礎演習」、「基礎講義」、英語および「基礎外国語」により基礎的な学習内容を提供している。「必修基礎演習」では文献の調査、読解、授業でのプレゼンター

ション、および学術的レポート執筆の基本的な方法と技術を学ぶ。本科目では、少人数による複数クラスを設置しており、科目担当者は同時にクラス担任として学生の指導にあたる。「基礎講義」では複数の専門コースの講義を受講することで、1分野に偏らない基礎知識の習得が期待できる。またこれらの「基礎講義」群は、全体として人文科学諸領域の総合案内として機能するものであり、学生の専門コース選択に役立つ内容を提供している。外国語に関しては、「必修英語」と「基礎外国語」（フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、朝鮮語の中から1つ）を重点的に学ぶことができる。

2年次からの専門課程では、17のコースそれぞれの専門に即した教育を行うべく、各学問分野で蓄積されてきた研究および先進的な学術研究に基づいて、講義科目および演習科目群を提供している。少人数制の必修の演習として、3年次には専門演習、4年次には「卒業論文演習」が行われ、全コースの全学生が各自の「卒業論文」指導担当教員の指導のもとで、専門的学習の集大成として「卒業論文」を完成させる。「卒業論文」については口述試験も実施している。

以上に加えて、文化構想学部との間で外国語科目と多種多様な講義科目、さらには「フィールド実習」科目、「専門特殊研究」等の諸科目として「ブリッジ科目」を設けている。これらの約700の科目群によって、全コースの全学生に対して、コース専門分野の学習を深めると同時に、広範な学問分野と言語を学ぶ機会を提供している。

〈6〉 1年次から各学科・専攻・専修に所属し、学年別に適切に専門科目を配置し、4年一貫の専門教育を実施している。また多くの学科・専攻・専修で1年次に基礎ゼミに相当する少人数の演習科目を設置している。

専門分野にとどまらない幅広い知識と豊かな教養を身につけさせるために、多様な学部共通科目を設置している。2011年度より、オープン教育センター設置科目の学部共通科目への算入を認めている。また、専門選択科目については、原則として他の学科・専攻・専修の学生も履修可能としている。

外国語B（英語）については入学時に能力確認試験を行い、その結果に基づいて各自の英語能力に適したレベルから学習できるようになっている。外国語A（英語以外）については本学部設置のドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語に加え、オープン教育センター設置の朝鮮語も選択できるようになっている。

教員志望の学生には、1年次から充実した教職教育を行っている。本学部の専任教員の多くが教職課程の科目を担当している。

〈7〉商学部

本学部入学生の初年次における授業科目履修は、専門基礎科目6科目計16単位、外国語科目計8単位、学術的文章の作成(1単位)の合計25単位が自動登録科目となっており、クラスも指定されている。これは、年間の履修可能な単位数40単位の半数以上を占めている。

高大連携についていえば、本学部は、附属・系属校および協定高校の生徒を特別聴講学生として科目履修させる制度があり、例年30名程度の受講生がいる。この制度により履

修した科目で修得した単位については、卒業に必要な単位として認定することもある。この制度は、大学入学前の高校生にとって大きなメリットがあるため、今後拡大していく検討を行っている。また、専門基礎科目のなかの基礎数学については、入学試験において数学を選択して合格した学生とその他の学生を区別してクラス編成を行い授業内容も区別している。こうした措置は、まさに高大連携の一環であり、入学者がスムーズに商学を学べる教育を提供していると言える。

3 年次以降は将来的な論文作成を見据えた専門教育科目演習（ゼミ）を履修の中心としつつ、高年次向けの講義科目がより自由に選択できるようになるため、1・2 年次に学習した基礎的な内容を踏まえて、一層専門性の高い内容を順序立てて段階的に履修できるカリキュラムとなっている。

〈8〉基幹理工学部

1 年次の共通基礎科目や各学科の専門教育科目は、学部教育に相応しい水準と専門性の内容が設置されており、その概要は学部要項、ウェブ上の科目シラバス、ホームページ等で公開されている。特に、本学部は1 年次の基礎教育において、大学教育への導入と動機づけを目的として、「基礎の数学」と 2 つの学系別専門選択必修科目を設置し、高等学校で履修した数学や物理との連続性を配慮している。

〈9〉創造理工学部

分野によって、学部・修士 6 年一貫の教育内容を構築している場合と、学部独自の教育内容を構築している場合とがある。いずれの場合でも、すべての学科において、人間生活・環境のための「ものづくり」、地球的視点、技術者倫理、コミュニケーション能力を基本とし、プロジェクト・ベースド・ラーニング等による演習・実験、インターンシップ等を重視した教育内容を構成している。その上で、各学科の専門教育方針に沿った内容を学部 4 年間で提供している。

〈10〉先進理工学部

本学部の共通教育科目および各学科の専門教育科目は、学士課程教育に相応しい水準と専門性の内容が設定されており、各科目の詳細は大学のホームページでシラバスとして公開されている。学科により修得を求める科目数（単位数）が異なるが、概要は以下の通りである。先進理工学部全体の教養の基礎となる A 群科目（複合領域科目と外国語科目）で 24～28 単位、専門の基礎となる B 群科目（数学、自然科学科目、基礎実験科目、情報関連科目等）で 21～29 単位、専門教育科目の C 群科目（専門必修科目と専門選択科目、卒業論文または卒業研究を含む）で 65～73 単位、任意に選択できる単位数 11～15 単位、の合計で 132～136 単位を卒業に必要な単位数としている。なお、B 群科目の中で、高度な内容を含み実習時間が長い「理工学基礎実験 2B」を全学科で履修することも先進理工学部共通の特色となっている。1～2 年生は基礎となる A 群科目と B 群科目をおもに履修するが、1 年生時から学科が分かれている利点を生かし、C 群科目を 1 年生から徐々に履修することにより各自の専門への意欲を高める制度となっている。

〈11〉社会科学部

授業科目の担当教員は、第3章で述べられた手続きを経て担当を任される。科目の位置づけ、内容については、毎年、専門学問系列ごとの設置されている系列グループにおいて、社会科学基礎教育課程（1、2年次）、学際・複合教育課程（3、4年次）のそれぞれを構成する科目について、相応しい教育内容を提供しているかを審査している。その結果を学部運営小委員会で集約して、教授会で科目を新設、改廃している。

その結果、各課程に相応しい教育内容であることを全教員の参加により確認している。2016年度から「学際」「国際」「臨床」の3つの重点アプローチをさらに強化することになっている。その方針にしたがって国際理解教育の汎用的スキルのカリキュラムを追加し、2017年度から、英語を活用して世界の情報に触れながら対話形式で学ぶ「グローバルラーニング」の日英併用科目群を1年次より導入することとした。

講義科目は幅広い多様な関心をもつ学生が履修するため、各教員は関連科目との関係などに配慮し、他領域との親和性をもって教育を行うよう努めている。

〈12〉人間科学部

初年次教育を行う学部指定科目群に加えて、学科指定科目の実験実習型科目群を配当し、専門領域への円滑な移行を促し、3年次の専門ゼミ、4年次の卒業研究へと向上を図っている。学部の特長である学際性を大切にして、学生は希望に応じて他学科の教員の研究室に所属することも可能で、そこで3年次の演習、4年次の卒業研究の指導を受けることもできる。

〈13〉スポーツ科学部

1年次には英語や情報処理等の教養科目の履修を奨励している。専門科目の履修は、スポーツ科学の学際的な性格を考慮して、必修となるコア科目を最小限に抑制して学生の選択の自由度を高めるように配慮している。

コア科目としては、スポーツ教養演習Ⅰ・Ⅱ（30人程度のクラスで、7つの専門コースに対応するテーマを題材にして、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート作成能力の育成を目標）、野外活動実習（野外活動の基礎的な知識や能力を養うとともに、野外活動を通して、学生、教員のコミュニケーションを促進する）、スポーツ科学概論（スポーツ科学を広く学ぶ）、演習Ⅰ～Ⅳ（15人以下の少人数クラスでのゼミ）、卒業研究を提供している。7つのコースの専門教育として、コース基礎科目（6単位以上）、コース選択科目（10単位以上）を卒業要件としている一方で、他コース科目も30単位まで卒業単位として算入できるようにしている。

〈14〉国際教養学部

本学部では、少人数指導の下で基礎的な教養を磨くとともに、多元的な視点、論理的思考を養うことに重点をおいたリベラルアーツ教育を行っている。また、学部での共通言語を英語とし、日本語を母語とする学生には1年間の海外留学を必修とするなど高い国際感

覚を身につけられる環境を整えるとともに、さまざまな分野の科目を開講し、世界の最新情勢を包括する多分野に幅広くわたって学際的な学習を可能にしている。

まず、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけさせるため、英語科目と第二外国語の履修を必修とし、日本語が母語ではない学生については、日本語の履修を必修としている。英語科目については、実践的な英語力を身につけさせるため、リスニング、リーディング、ライティングの授業をレベル別に並行して履修させている。第二外国語は、22の言語からレベル別に履修できるよう科目を設置し、初級レベルからの履修が可能となっている。また、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、スペイン語については、インテンシブクラスを設置し、初心者が実践レベルまで到達することも可能となっている。

講義科目は、以下に記載する7つの分野（クラスター）に分類されており、それぞれ、入門科目、中級科目、上級科目が設置され、各クラスターの体系的な履修が可能である。また、入門科目は少なくとも3つのクラスターから履修することとなっており、多分野の学習を通して、多元的な視点を身につけることができる。

- a. Life and Environment, Matter and Information
- b. Philosophy and Religion, History
- c. Economy and Business
- d. Governance, Peace and Human Rights, International Relations
- e. Communication
- f. Expression
- g. Culture, Mind and Body, Community

また、論理的思考を身につけるために、統計学の基礎を学ぶ科目を初年次に配するとともに、1年生の段階から少人数の演習科目を配置し、卒業までに継続して演習科目を履修することができる。基礎演習では、各教員が提供するさまざまなテーマについて、日本語と英語でプレゼンテーションとディスカッションの技法を学び、中級演習では、各クラスターで提供されている科目に関連したテーマについてアカデミックなプレゼンテーション、ディスカッションを行う。上級演習では、卒業論文の作成に向けて、各学生が設定したテーマについてプレゼンテーション、ディスカッションを行う。

〈15〉大学院政治学研究科

修士課程においては、(1)政治学に関する研究活動の共通基盤となる政治学研究方法論の修得、(2)政治学や周辺分野に関するより専門的な知見の獲得・深化、(3)そして一定水準以上の修士論文の作成を実現するような教育内容を提供している。

第一の政治学研究方法論の修得については、政治学研究方法論の各分野（経験・数理分析・規範）に関する科目において、他の研究科では類を見ないオリジナル教材に基づく方法論に関する講義、学生への課題の出題・提出を通じた双方向型の教育を行っている。その修得度合いについては、講義内での中間試験や学期末の定期試験を通じて考查するとともに、年2回の「分析手法認定試験」を通じて、その達成度を測る機会を設けている。また、必修となる各方法論の科目と合わせて、主に「分析手法認定試験」の合格を目指す学生を対象とした合宿や集中講義形式の「方法論セミナー」を毎年の夏季休業期間中に開催

し、各科目（経験・数理分析・規範）で毎年6～10名程度の学生が参加している。

第二の専門的な知見の獲得・深化については、本研究科が擁する40名以上の専任教員と本学他研究科の専任教員、および非常勤講師によって展開される専門科目において、学生の専門性を深めるための教育を展開している。学生は各自の専門、問題関心に応じて幅広い選択肢の中から受講する科目を選択することが可能となっている。ほとんどの科目は受講者数が15名前後であり、教員と学生との議論を中心とした授業を実現している。

第三の修士論文作成に対する教育については、本研究科においてはメイン・アドバイザー、サブ・アドバイザー、および所属研究領域・コースによる合同指導体制をとることににより、指導上のいわゆる「タコツボ化」を回避することを目指している。学生はメイン・アドバイザーである教員が行う演習科目の履修はもちろんのこと、サブ・アドバイザーである教員の演習科目の履修が強く推奨される。そのことにより、学生の研究遂行が幅広い視点から指導されることが期待されるのと同時に、参加する演習がさまざまな研究テーマを有する学生同士の切磋琢磨の場となることが期待されており、一定以上の成果が生み出せている。また、所定の授業時間外で研究領域ごとに合同指導を実施し、修士論文の作成途上にある学生に論文の中間報告を行わせている。その合同指導において、領域の教員と所属学生の質疑に答える中で、自らの研究テーマについて批判的な検証を行うことが実現できている。

博士後期課程においては、在学期間中に博士学位申請論文を提出できるような体制を整備してきた。修士課程と同様に所属する研究領域・コースにおけるメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーによる研究指導を行うのと同時に、研究の進捗、博士論文の作成状況に応じた段階的なチェック体制を設けることで、学生はより主体的に、問題意識を持って博士学位論文の完成を目指していく。具体的には、(1)領域修了試験・基礎習得認定試験の実施、(2)論文構想試験の実施、(3)博士学位申請論文提出前発表会の実施、(4)論文審査委員会による博士学位申請論文審査である。

「領域修了試験」（政治学コース）、「基礎習得認定試験」（ジャーナリズムコース）は初年度に実施される。試験に先立ち、分野で必須となる文献リストを提示し、学生はそれぞれが選択した主領域・副領域に関する文献を自習したうえで試験に臨む。論述形式の筆記試験であり、主領域・副領域それぞれにおいて一定水準以上の知見を有していることを認定する。この試験に合格しなければ、次のステップである「論文構想試験」には進むことができず、2回以上不合格の場合には退学を勧告する。

「論文構想試験」は6月、12月の年2回実施するが、先の「領域修了試験」もしくは「基礎習得認定試験」に合格した学生が合格後1年後以降に受験できるものであり、博士学位論文の構想が適切なものであるかどうかを判定する試験である。先行研究の批判的な検討が行われているか、作成中の博士学位論文が適切な構想・計画のもとで、また論文の質が適切な内容で作成されているかどうかを、提出された書類と口頭試問を通じて判定するものである。なお、試験にあたってはメイン・アドバイザー、自らが所属する研究領域に所属する教員によるサブ・アドバイザー、他領域または他の研究科か学外の者が務めるサブ・アドバイザーの計3名からなる論文指導委員会が組織され、試験を実施するとともに、試験後の論文指導を担当することとなる。

「博士学位申請論文提出前発表会」は、学位申請論文提出前の最終的な合同指導として位置付けられ、メイン・アドバイザーが「軽微な修正のみで学位申請論文として提出できる水準」と判断した場合に開催される。本発表会は公開にて実施され、学生は発表会の開催申請と同時に、最終的な論文審査委員会のメンバー構成を提出し、政治学研究科運営委員会にて承認を得なければならない。

「博士学位申請論文審査」は、学生より博士学位申請論文が提出された後に実施されるものであり、論文審査委員会による審査が実施された後、本研究科運営委員会において合格と判定された場合に博士学位を授与することとなる。

〈16〉大学院経済学研究科

近年ではコースワーク制度の整備による基礎学力の養成、複数教員による分担・輪番制の導入による指導教員だけの研究指導に偏らない教育内容の整備と複数教員による共同研究指導体制の確立を図る一方で、課程博士学位取得への道筋を学生に明確に示すことで学位取得のインセンティブを大いに高めている。

修士・博士後期課程いずれについても従来、学生は履修すべき科目、研究主題の決定、研究活動について専ら入学時に決定された専修を担当する教員の指導を仰いできた。2000年度以降、こうした閉鎖的研究・教育指導体制について次のような改革を実施してきた。

【修士課程】

- ①コースワーク制度の整備：経済史領域の学生は経済史方法論、それ以外の領域の学生はミクロ・マクロ経済学・計量経済学関連科目を必修科目として設置。加えて、経済数学についても入門から上級までの科目が日英両言語で提供されている。
- ②主要学科目についての輪番・分担体制：①の基礎科目に加えて専門科目についても、複数教員による輪番・分担制を導入することで、専門研究分野における基礎知識を習得する際にも特定の学説への偏向を排除し、かつ定期試験実施により成績評価の客観化に努めている。
- ③半期制・クォーター制の活用：基本的に、単位は半期ごとに認められる。科目ごとに履修上の前期・後期の位置づけが行われ、履修に際して段階的学習を必要とするか否かが明示されている。2016年度からは、5年一貫博士プログラム対象科目のみならずすべてのコースワーク科目についてクォーター制に移行し、週2回の授業と1回の演習を8週間集中的に行うことにより、段階的・体系的な履修を可能としている。
- ④副指導教員制の導入：複数教員による共同研究指導を実質的に実施するため、2016年度より、従来は1名であった研究指導教員を「主指導教員」と改め、もう1名の副指導教員からも研究指導を受けられるものとした。これにより学生は、より多角的な視点から、各自の問題を分析する力を涵養する機会が与えられている。
- ⑤博士後期課程への学内推薦入試制度：科目成績に加えて修士論文で優れた成果を修めた学生に対しては、博士後期課程推薦入試による進学の手がけが開かれている。
- ⑥学位取得への指導：コースワークと入学時に決定された専修向け専門科目を基礎としつつ、他の必要関連分野について主・副の指導教員の指示に従いつつ、修士論文作成に必

要な学習を積む。研究テーマは基本的に学生本人の決定によるが、多くの場合、指導教員による示唆・指示に基づく。2年進級時に学位取得のために歩む過程は次のとおりである。

[a.論文作成ガイダンス] 研究テーマの決定については主に指導教員による指導に基づく一方で、具体的に論文を作成する場合にはどのような点に注意しなければならないかについて、全学生に対して毎年ガイダンスを行っている。とりわけ修士学位論文で求められる研究到達点（先行研究についての十分な理解・展望と新たな学術的貢献の必要性）および論文形式（正しい引用方法や剽窃の注意）について十分な説明を施すようにしている。

[b.研究計画書の提出] 前期中に学位論文の研究主題を決定・申請し、研究科運営委員会の審査・承認を受けなければならない。学生は、単なる主題の決定ではなく、主題についての先行研究、それを踏まえた問題意識の整理、現時点で計画される分析方法についての紹介、期待される結論を計画書では求められる。

[c.修士学位論文予定届の提出] 後期においては、実際に提出予定の修士学位論文についての研究経過報告を兼ねた学位論文の主要内容について報告が求められている。この報告書提出を義務づけることで、前期から後期にかけての持続的かつ着実な研究を促している。

[d.その他修士論文研究成果途中報告] 研究活動の途中経過について主・副指導教員による評価、アドバイスを得られる機会が与えられている。

[e.学位論文における使用言語] 学位論文で用いることができる言語は日本語だけでなく英語によるものも認めている。国際的な活動能力を養うだけでなく、比較的英語が堪能な留学生による研究とりまとめを促進することを考慮した措置である。

【博士後期課程】

①領域別募集・研究指導制度：2010年度より修士課程に準じた6つの研究領域別に学生を募集し、主・副の指導教員のもとで少なくとも1つの領域ごとに多数教員による共同研究指導が実施される。こうした改革の基礎は、これまで学生による持続的研究を促すために専修を超えて定期的に行われてきた博士後期課程研究成果報告会での共同研究指導にあるが、改革により脱専修別研究指導体制が確立される。

②学位取得への道づけ：以下のような改革を行うことで、2000年度までは課程博士学位1件だった実績を塗り替え、学位をほぼ毎年着実に授与するようになった。2009年度～2015年度の課程博士学位授与数は各年度5件、9件、4件、5件、3件、3件、3件となるまでに至った（2016.5.1現在）。

[a.学位取得条件の透明化] 課程博士学位申請に際して、学位論文は査読付き学術雑誌における公刊論文最低3本以上を主体としなければならないことを学生に周知させるとともに、学位取得のための論文作成インセンティブを下記のように体系的に創り出している。

[b.複数教員による研究指導体制] 入学時の仮研究計画書を具体化させたものを毎学期、主・副指導教員に報告し、その指導を受けなくてはならない。

[c.進級時の研究経過報告書・研究業績書の提出] 在籍する間は毎年進級時に過去1年間に行った研究経過報告書・研究業績書を提出する。

〔d.学位論文における使用言語〕 学位論文で利用できる言語として、日本語だけでなく英語も認められている。英語論文を認めることで、多くの場合、英文での投稿を求められる内外査読付き雑誌で受理された研究成果を迅速に学位論文として取りまとめることができるようにしている。

〈17〉大学院法学研究科

修士（博士前期）課程は、専攻を民事法学・公法学・基礎法学に分かったうえ、各専攻に複数の専修を配置している。そして、各専修に1名ないし複数名の研究指導担任者を置くとともに、その他の主要科目担当者を置いて、修士課程の目的へ適合すべく万全の体制をとっている。また、授業科目としては、各専攻ごとに多数の専修科目と専修科目以外の科目を設置し、学生の多様なニーズに応えている。博士（後期）課程は、民事法学専攻と公法学専攻とから成り立ち、学生の研究指導にあたっている。

なお、学則上は、教育課程の基本的枠組みとして、公法学、民事法学、基礎法学のカテゴリーが設けられているが、現在、博士後期課程には、それに対応した基礎法学専攻が設けられていない。これは本学における歴史的事情を背景としているものであるが、本研究科において基礎法学を修得することによって達成されるべき法学研究上の基本的理念は、いささかも減じられることはない。

〈18〉大学院文学研究科

本研究科は、従来の区分では哲学・文学・史学などの人文諸科学を擁し、20の各コースにおいて学部における専門教育を前提としてさらに高度な専門教育を行っている。コースは、文学大学院のスケールメリットを生かし、伝統的な学問領域に基づくものから、新たな学問領域の開拓に取り組むものまで、全体として幅広く多彩な領域に渡っている。文学部に設置されている学問分野ごとのコースに加えて、文化人類学コース、アジア地域文化学コース、さらに文化構想学部の論系における教育をさらに高度に展開するコースとして、表象・メディア論コース、現代文芸コースを設置し、実践的かつ領域横断的な知性と意欲の育成を目指している。

研究指導体制は、修士課程、博士後期課程のそれぞれに140以上を設け、「修士論文」、「博士論文」の作成に向けてきめ細かい指導を行っている。特に博士後期課程では、博士学位取得に向けて研究指導教員を正・副の2名体制としている。

修士課程においては、各コースで高度に専門的な演習、特論を選択科目として、また指導教員による演習を必修として提供している。また、本研究科他コース科目および共通授業科目、さらに本学の他研究科に設置されている授業科目（大学院全学共通設置科目を含む）および協定による他大学大学院（本研究科の協定校は、慶應義塾、学習院、学習院女子、中央、日本女子、京都、東京、筑波）に設置されている授業科目についても、学生は、在学中に履修単位数にそれぞれ上限を設けたうえで履修することができる。

博士後期課程は、研究課題に即した「研究指導」と学生自身の自発的な研究活動によって成り立っている。この指導の下で、博士学位取得に向けて、研究能力を研鑽し、研究者として自立させることを目指している。その過程で、国際学会を含む学会等での研究発表

ならびに学術誌への論文投稿など、研究者として必要なさまざまな取り組みに対しても指導を行っている。

〈19〉大学院商学研究科

本研究科の修士課程における教育内容は、講義科目および演習科目からなる「授業科目」と、学位論文作成等に対する指導を内容とする「研究指導」とから構成される。いずれも、経営管理、会計および産業・経済の3コースにそれぞれ配当されており、商学に関して「広い視野に立って精深な学識を授け、専門分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という教育目標を達成するための教育課程を置いている。

修士課程に2年以上在学し、32単位に相当する授業科目を修得し、さらに研究指導を受けたうえで修士論文を作成して提出し、その審査ならびに最終試験に合格した者に対し、「修士（商学）早稲田大学」の学位が与えられる。なお本研究科では、2014年度より授業科目の修了要件を36単位から32単位に引き下げた。これは、修了要件を引き下げることによって1科目・クラスの履修者数を縮小し、双方向の問題発見・解決型授業実現を図るとともに、学生が修士論文作成に十分な時間を確保出来ることを目的とした改定である。

修士課程の修了要件

科目群	科目区分	修了要件	
研究基礎科目群	統計基礎	2	
	統計関連科目	4～	
	研究法関連科目		
	論文作成・発表法関連科目		
	外国語文献研究科目		
専門科目群	コア科目(所属専修)	4～	18～
	コア科目(他専修)		
	発展科目		
	外国語による専門科目		
演習科目		4～	
研究指導		合格	
修士論文		合格	
修了要件		32～	

修士課程に設置している授業科目は、演習科目と講義科目に分かれ、すべて2単位科目であり、春学期または秋学期のセメスターごとに完結する。演習科目は、自己の属する演習を、2年間で4単位以上修得しなければならない。ただし、交換留学等により本大学以外の機関で授業を履修する者を除き、2年間本大学・本研究科において授業を履修し研究指導を受ける学生に関しては、自動的に8単位の演習が登録される。

講義科目は、研究基礎科目群と専門科目群に分かれる。このうち、研究基礎科目群のうち、統計基礎（2単位）は全員が必修であり、その他、統計関連科目、研究法関連科目、論文作成・発表法関連科目および外国語文献研究科目に分類される科目のなかから4単位以上修得することを要する。

専門科目については、修了要件として、合計で9科目（18単位）以上修得し、かつ、そのうち2科目（4単位）以上は、自己の属する専修が指定するコア科目を修得しなければならない。

ちなみに、2016年度のコース別・専修別の設置専門科目の数は以下のとおりである（カッコ内の数は、2016年度開講のものである）。

2016年度修士課程 専門科目群 発展科目設置数（すべて2単位科目）

コース	専 修	専門科目設置数
経営管理	経営	15 (9)
	マーケティング・国際ビジネス	18 (12)
	金融・保険	15 (6)
会 計	会計	13 (8)
産業・経済	理論・計量	10 (8)
	公共政策・経済史	20 (11)

また、2016年度に設置している共通基礎科目は以下のとおりである。

2016 年度修士課程 コア科目・研究基礎科目群・外国語文献研究・外国語による専門科目
(すべて 2 単位科目)

コア科目	経営	経営組織 経営戦略
	マーケティング・国際ビジネス	マーケティング論
		消費者行動論
		国際ビジネス論
		国際貿易論
	金融・保険	ファイナンス論
		保険論
		リスクファイナンス
	会計	財務会計1
		財務会計2
		管理会計1
		管理会計2
	理論・計量、公共政策・経済史	ミクロ経済学
		マクロ経済学
		計量経済学

研究基礎科目群	統計関連科目	統計基礎
		統計基礎
		多変量データ解析
	研究法関連科目	統計ソフトによるデータ解析
		リサーチ・メソッド
		質的研究方法
	論文作成・発表法関連科目	Business Negotiation
		Academic Writing
		論文作成と研究発表の技術

外国語文献研究	英書文献研究(1)
	英書文献研究(2)
	英書文献研究(3)
	英書文献研究(4)
	英書文献研究(5)
	英書文献研究(6)

外国語による専門科目	Japan's Economy and Government Policies
	International Trade Law
	Trade Relations and International Finance
	Emerging Markets Strategy

一方、博士後期課程については、その最終目標が博士学位の取得におかれるため、研究指導を主体とし、博士学位の取得に向けて指導教員によるより高度かつ先端的な研究指導が行われることで、研究の深化が図られる体制となっている。

なお、博士学位申請論文の提出要件として、修士課程設置の「統計基礎」を履修し、A+またはAの成績を修めることとしている。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

修士課程1年次から2年次に向けての専門教育科目は、大学院教育に相応しい高い水準と専門性の内容が設置されており、その概要は研究科要項、ウェブ上の科目シラバス、ホームページ等で公開されている。特に、修士課程では研究科内の他専攻分野の設置科目の履修も奨励されており、幅広い専門知識の習得が可能となるように配慮されている。このほかに各専攻に応じて外部機関との共同設置科目やセミナー、公開講座等を履修できる制度が確立されている。また、学部設置されている専門基礎科目を履修する後取り制度によって、異なる専門分野の基礎知識を初歩から習得できる配慮もされている。

〈21〉大学院創造理工学研究科

分野によって、大学院独自の教育内容を構築している場合と、学部・修士6年一貫の教育内容を構築している場合とがある。いずれの場合でも、すべての学科において、研究科の主題である空間・装置・コミュニティなどの創造・循環システム技術に関する実践的な教育内容を構成している。その上で、先端建築実務実習コース、マクロ材料コース、体系的ロボット工学専修コース、経営技術リーダーコースなどの横断的な学問分野の教育内容を提供する場を設けている。

また、博士後期課程（博士課程）においても、分野によって上記の専修コースを設置し、スクーリング科目を必修科目として設置している。

〈22〉大学院先進理工学研究科

本研究科の専門教育科目は、修士課程教育および博士後期課程教育にふさわしい水準と専門性の内容が設定されており、各科目の詳細は本学のホームページでシラバスとして公開されている。修士課程では、多様な専門科目の配置に特色があるが、理工学術院3研究科（基幹、創造、先進理工学研究科）の共通科目（70科目以上）からの履修も奨励されており、幅広い教養を身に付けるとともに学際領域の専門知識を修得できるように配慮されている。倫理教育科目に関しては、修士課程においてその履修を強く推奨し、博士課程においてはその履修（あるいは倫理教育科目の単位履修に相当する学習）を学位受理の要件としている。博士後期課程では、「博士実践特論 A:イノベーションリーダーシップ」「博士実践特論 B:産業イノベーションリーダーシップ」「博士実践特論 S:ロジカルコミュニケーション」等の博士後期課程にふさわしい科目を配置し、最先端領域や学際領域の専門知識が修得できるようにされ、プレゼンテーション能力やリーダーシップ能力の涵養についても配慮されている。

〈23〉大学院教育学研究科

修士課程の学校教育学専攻では、教育学、社会教育学、教育心理学、初等教育学の4領域にわたり、研究指導（21）、演習、特論が開設されている。国語教育専攻では、国語科

教育、日本語学、国文学にわたり研究指導（14）、演習、特論が開設されている。英語教育専攻では、英語科教育、英語学、イギリス文学、アメリカ文学にわたり研究指導（9）、演習、特論が開設されている。社会科教育専攻では、社会科教育、歴史学、地理学、政治学、経済学、社会学、メディア・コミュニケーション学にわたり研究指導（19）、演習、特論が開設されている。数学教育専攻では、数学科教育、解析学、代数学、幾何学、情報数学、トポロジーにわたり研究指導（8）、演習、特論が開設されている（2016年4月現在）。

博士後期課程では、教育基礎学専攻では教育学、社会教育学、教育心理学、初等教育学にわたり 18 の研究指導と演習が設けられている。教科教育学専攻では、国語科教育学、国語科内容学、英語科教育学、英語科内容学、社会科教育学、社会科内容学、数学科教育学、数学科内容学にわたる 49 の研究指導と演習が設置されている（2016年4月現在）。

〈24〉大学院人間科学研究科

カリキュラム・ポリシーに基づき、他研究領域の講義科目をはじめ、同一研究領域であれば他研究指導の演習も履修可能な制度を備え、理念の実現を目指している。新カリキュラムの科目群の構成として、次のような構成を実現した。

〈プロジェクト科目〉インターディシプリナリーな指向性をもつ研究への関心や実践を高めるプログラムを提供する。人総研の研究プロジェクトと関連づけたり、研究領域横断型のオムニバス科目を設置する。

〈リテラシー科目〉大学院修士課程の共通リテラシーにふさわしい内容の科目群

「上級英語」…専門性に応じ、こなれた英文で要旨または本文が書ける能力の養成

「学術的文章の作成とその指導」…日本語運用能力のさらなる向上と、学部当該科目のチューター育成、2 単位科目

「研究倫理」…研究専門家としての倫理観の養成、1 単位科目

今後も継続して、カリキュラムの充実を図っていく。

〈25〉大学院社会科学研究科

授業科目の担当教員は、第3章で述べられた手続きを経て担当を任される専門の研究者である。当該科目の教育内容は、研究科の教育理念に基づいて、研究科運営委員会での審議を経て、各担当教員が立案し、具体化している。講義科目は幅広い専攻の学生が履修するため、各教員は自分の専門領域の研究を深めながらも、つねに学際的観点と配慮をもって教育を行うよう努めている。

専門分野の精緻化・高度化が進んでいる学問の状況に鑑みて、各教員は、それぞれの判断に基づいて、専門分野の最先端の研究成果を生かして授業を展開している。本研究科における授業のうち少なからぬ科目が外国文献講読にかなりの時間をあてているのも、最先端の研究成果を学生に伝えようという教員の姿勢の表れと理解できよう。

また、社会人学生の修学援助体制の一環として、本研究科修士課程政策科学論専攻は2002年4月より「教育訓練給付制度指定講座」として厚生労働大臣より指定を受けている。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

本研究科では、カリキュラム・ポリシーに基づき、日英2言語による教育を導入している。講義科目は、日本語または英語で実施し、ゼミでは他の言語で行うこともある。また、インターンシップも奨励している。発展科目に実践講座を置いて職業に直結した科目を提供する他、自由科目としてスキルアップ講座を提供するなど、研究成果を社会に還元できる高度な専門知識を持った職業人を養成するための工夫を施している。

〈28〉大学院日本語教育研究科

修士課程においては、日本語教育学の理論的な知識の習得とともに、日本語教育の実践を通じた理論化、実践研究を重視して、日本語教育の需要の急速な増大と多様化の現状に対応しうる、高度な実践研究能力を備えた日本語教員の養成を目的とする。日本語教育研究センターにおける日本語教育の実践と連携することによって、教育現場と直結した大学院として、理論と実践の力が総合的にバランスよく身についた人材を育成することが可能になっている。こうした教育実践の場と連動させた大学院の授業は、国内にもほとんど例のない本研究科独自の特徴の1つである。

理論と実践が密接に連動した教育プログラムを展開することにより、昨今の急速な日本語教育の多様化・需要増大に対応できる、優秀な日本語教員の育成を目指すとともに、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。2003年度に新設された博士後期課程においては、多様な教育環境を提供しうる日本語教育研究センターをフィールドとして生かしつつ、国内外の諸地域から要望の強い、地域全体における日本語教育施策の策定等に従事しうる、より高度な教育研究能力を有する人材を育成している。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

本研究科では、アジアを中心として海外からの留学生が全学生の8割を占めている。そのため、講義科目のほとんどは英語と日本語の2カ国語で実施している。

また、本研究科では、企業経験のある教員が全体の7割を超え、企業との連携を強みとして、先端的かつ実践的な教育・研究を行える環境を作り出している。

博士後期課程においては、専門必修科目は設置せず、各自博士論文の研究に必要と考える専門講義科目や演習科目を研究科設置科目群から広く履修できる制度になっている。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

「教育課程の編成・実施方針」が明示されているわけではないが、各課程に相応しい教育内容が概ね提供できている。修士1年制課程のマネジメント関連4コースでは、研究指導、修士論文、演習科目、マネジメント科目（以上必修）、基礎選択科目および講義科目（以上選択）、修士1年制課程エリートコーチングコースでは、研究指導、修士論文、演習科目、講義科目、マネジメント科目（以上必修）、基礎選択科目および講義科目（以上選択必修ま

たは選択)、修士2年制課程では、研究指導、修士論文、演習科目(以上必修)、講義科目、実習科目(以上選択)を提供している。博士後期課程では、授業科目について必要単位はないが、指導教員の指示により、修士課程の授業科目を履修することができる。しかし、学部教育課程との連携や積み上げ式の教育に関して点検・評価委員会において問題点が指摘されている。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

修士課程1年次には研究論文作成の手法を体験的に学習するプログラムやPBL(Project Based Learning)により自らの研究テーマを多面的・多角的に発展させる授業、を設置している。同2年次や博士後期課程でも、研究内容の高度化を目指し、教員の共同指導体制を採っている。加えて修士および博士後期課程に、国内外での研修・調査の実施や国際的な環境法制・環境ビジネス等の科目の履修によって、国際環境リーダーの資格取得が可能なコースも設けている。

〈37〉国際コミュニケーション研究科

＜修士課程＞

本研究科修士課程においては、グローバル化時代の国際コミュニケーション学を習得するために、言語媒体を研究の中心とする「言語コミュニケーション」、文化を中心にコミュニケーションのあり方を研究する「文化コミュニケーション」、社会におけるコミュニケーションの役割を研究する「社会コミュニケーション」の3つのスタディープランを設置する。以下、その概要である。

1) 言語コミュニケーション

言語を媒体とするコミュニケーションについて総合的な理解を深め、その理論的探求および応用分野での活用を研究する。また、グローバル社会における教育・政策立案における言語の役割や、個人と社会をつなぐ言語のあり方を研究対象とする。

2) 文化コミュニケーション

グローバル社会において多様化する文化表象の理解から異文化的差異の存在を認識し、その差異を新たな文化として組成していく文化のダイナミクスを研究対象とする。同時に、グローバル文化を支える概念や理論的枠組みについても分析・研究する。

3) 社会コミュニケーション

グローバル社会のなかで、国境を超えて流通する様々な情報のあり方を研究対象とし、それらの情報がもたらす効能、および問題を取り上げ、その積極的理解と解決を求める研究を展開する。

教育課程の編成としては、全スタディープラン共通の基礎科目に加え、各スタディープランに設置する専門科目、さらに研究指導と修士論文の作成指導を目的とする演習科目、より実践的なコミュニケーション・スキルの習得を目的とする関連科目を設置し、それぞれのスタディープランにおいて専門的な学識領域を体系的に学習・修得できる編成を組む。

また、より多様な視点から教育・研究と人材育成を行うために、本学他研究科に設置さ

れているコミュニケーション学に近接する科目の履修することが可能である。加えて、インターンシップや海外留学の単位認定を行い、これを修了に必要な単位に含める。

<博士後期課程>

本研究科博士後期課程では、国際コミュニケーション研究のあり方をより包括的かつ多面的に分析するカリキュラムを提供し、言語、文化・メディア、政治・経済的要因により発生する国際コミュニケーション分野における諸問題の解決に取り組む。

具体的には、言語媒体を研究の中心とする「言語コミュニケーション」、文化を中心にコミュニケーションのあり方を研究する「文化コミュニケーション」、社会におけるコミュニケーションの役割を研究する「社会コミュニケーション」の3つのアプローチを重視すると同時に、1) グローバル化とトランスカルチャー、2) IT文化と現代社会、3) 視覚文化と言語、4) メディア・コミュニケーション理論を主たる研究領域として定める。

教育課程の編成としては、博士後期課程のカリキュラムは、「コア研究」、「セミナーA」、「セミナーB」、「インデペンデント・スタディー」の4区分によって編成される。(

入学後2年、もしくは4学期終了時までこれらの必要単位を修得し、かつ「博士論文提出予備試験」を受け、これに合格すると博士論文提出資格が与えられる。「博士論文提出予備試験」実施にあたっては、査読付研究誌、もしくは学会誌に掲載された論文を事前に提出し、それに基づいて口頭試問を行う。

博士論文審査においては、専門分野の教員で構成する博士論文審査委員会で審査し、研究科運営委員会において合否を決定する。審査基準は予め明確に設定し、博士論文として相応しい質と量、内容と水準を求める。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

各学部・研究科は、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育体系を体系的に編成している。

また、大学全体としては、全学部・全学年の学生が履修することができる科目を設置するグローバルエデュケーションセンター、留学センター、日本語教育研究センターにおいて、教育課程の編成・実施方針に基づき、それぞれの特色を生かした科目を適切に開設している。

教育内容を確保するための方策として、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、年間の授業計画、参考文献等のへの記載を確実にするため、シラバス入力システムにおいて必須項目の未入力をエラーとする仕様に改修した。

〈3〉法学部

2012年3月の卒業生を例にすると、平均して75.13単位の法律科目、27.81単位の一般教育科目、20.24単位の外国語科目がそれぞれ履修されており、多様な配当科目の中で学生がその自発的選択により実際に専門教育と教養教育をバランスよく受けている。また、ほぼすべての学生が主専攻法学演習に参加しており、講義と演習の両者に支えられつつ、段階的に専門知識を身につけ、将来の進路に応じて学生が関心ある専門分野をさらに掘り下げて自発的に学習している状況を確認できる。

2016年3月の卒業生（2012年度入学者・2015年度卒業生）を例にすると、平均して76.54単位の法律科目、26.63単位の一般教育科目、20.99単位の外国語科目がそれぞれ履修されている。

〈4〉文化構想学部

授業科目は「1・3制カリキュラム」に則って体系的に編成されている。文学部と合わせた2学部としてのスケールメリットは、両学部の学生が相互に履修可能な「ブリッジ科目」によって生かされている。

基礎課程、専門課程とも、「1・3制カリキュラム」を効果的に実施するために相応しい教育内容が提供されている。

〈5〉文学部

授業科目は「1・3制カリキュラム」に則って体系的に編成されている。文化構想学部と合わせた2学部としてのスケールメリットは、両学部の学生が相互に履修可能な「ブリッジ科目」によって生かされている。

基礎課程、専門課程とも、「1・3制カリキュラム」を効果的に実施するために相応しい教育内容が提供されている。

〈6〉教育学部

2007 年度より、外国語 B（英語）については入学時に能力確認試験を行い、その結果に基づいて各自の英語能力に適したレベルから学習できるようになっている。適用学年の卒業時にアンケート調査を行った結果、高い評価を得ていることが確認できた。

〈7〉商学部

本学部では、毎年カリキュラム委員会において、教育課程編成について継続的に検討し、科目の改廃を行っている。また学科目の改編により、2009 年から中学校の社会科および高等学校の地理歴史と公民の教員免許状取得が可能になった。さらに 2010 年 9 月に、学部長の諮問委員会として教育システム構想委員会を設置し、今後の学部教育のあり方について議論し、2012 年 2 月に商学部教育システム構想委員会答申書をまとめた。答申書では、従来の「学生の自由度を高め、学生の意欲を引き出す」という教育課程編成方針を転換し、「必修科目、選択必修科目を充実させ、基礎学力強化と教育の質保証を図る」を編成方針とした。これを受け、2013 年 7 月の学部運営委員会において、2014 年度から新しい教育課程を導入することを決定し、既に運用を開始している。

教育課程全般の見直しとは別に、本学部では、2016 年度には「英語による専門科目」を 19 クラス、「中国語による専門科目」を 2 科目設置するなど、従来より拡充を図っている。これは経済・経営のグローバル化が進展するなかで、学生が外国語とくに英語（および中国語）に接する機会を多くする必要があるという趣旨で、こうした科目を設置したものである。また、本学部では、2016 年度 7 つの寄附・提携講座を設置している。これらの科目は、主に実務家が授業を行うものであり、「理論と実践の融合」を図るとともに、「学識ある実業家育成」という学部の教育理念に貢献している。加えていえば、2009 年 4 月から本学部は新校舎を中心に教育を行っているが、新校舎設計に際しては、施設運営委員会（旧 LL 教室準備委員会）などの委員会での議論において、学生の学習環境整備を重視した。その結果、学生読書室内のグループ閲覧室の利用状況は極めて高いという効果がみられる。

〈8〉基幹理工学部

本学部の教育理念、教育目標のもと、1 年次を共通としてすべての学生が理工学の基礎科目、外国語、情報系科目、自然科学の基礎を集中的に学習する現在の教育システムは非常に効果を上げており、2 年進級後の各学科での専門科目との接続性という観点からも問題点は見当たらない。また、1 年次の基礎教育科目 18 科目 41 単位の中から 25 単位を履修した学生に対して 2 年進級の資格を与える学科進級振り分け制度も、学生の勉学に対する意識を高揚させる効果が認められ、概ね良好な成果を上げている。

数学系科目と情報、外国語ならびに自然科学の基礎を 1 年生に対して共通で履修させる本学部の教育方針は、理工学分野の基礎教育として相応しい内容であると考えている。また、数学科ではセミナーや考究を中心とした少人数教育の実施、応用数理学科では数学と工学の接点を意識した実験科目の導入、機械科学・航空学科では製図、実習、実験科目に加え、エアバス社や全日空と連携した特別授業の実施、情報理工学科、情報通信学科および電子物理システム学科では演習、実験科目に加え STARC 社と連携した特別授業の実施、

表現工学科では画像処理や映画作成などに代表される画像・情報処理演習の導入など、各学科に相応しい教育プログラムが構成され提供されている。

〈9〉創造理工学部

各学科が独自のカリキュラムを編成しており、その後の学生の進学・進路状況から、専門領域での教育は順調に展開できていると考えている。学部共通の創造理工リテラシーは、学科間の壁を越えて、創造理工としての理念を学生に伝えることに成功しており、その効果も十分に上がっていると判断している。

〈10〉先進理工学部

本学部では科目履修に関するキャップ制(上限は最大で 54 単位/学年)を導入している。2017 年度に履修登録上限単位数を 50 単位未満とすべく、現在カリキュラムの改訂を検討している。合わせて、学科ごとの推奨の程度は異なるが、一定の条件を付けたうえで大学院への飛び級入試も可能としている。大学院への推薦入試制度も学生の学修意欲向上に大きく貢献しており、本学部では1年次より学科ごとのカリキュラムが用意されていることと相まって、専門科目履修の意欲が高く維持されている。その一方で、他学部聴講や他学科聴講への自由度も与えているため、本学部内における学生の他学科聴講はよく行われており、学習意欲の高い学生が他学部や他学科の科目を修得しやすい状況となっていることが評価できる。大学院進学時には、本学部の各学科から対応する専攻に進学する学生とともに、学際専攻(生命理工、ナノ理工、共同原子力専攻など)に進学する学生も多いことは、専門領域に秀でた学生が育つとともに、広範な学際領域を指向する学生も育っていることを例証している。大学院科目の4年生時での先取り履修制度は、学部学生の大学院進学への意欲を高めるとともに、高度な内容の科目に挑戦する学習意欲を高める効果があり、制度を活用する学生数の多いことが制度の意義を例証している。

〈11〉社会科学部

授業アンケートによれば、個別の授業について「この授業内容を理解できた」とする回答が85.3%(2015年秋学期実績)を占めており、学生が学びやすい環境を整備し、学際化臨床化を推進するために以下の諸方策をこれまで実行してきており、効果を上げていると認識している。

国際化については「現代日本学プログラム」(CJSP)の開講にともない、2011年9月から同プログラムの学生が入学した(2011年度24名、2012年度15名、2013年度18名、2014年度20名、2015年度18名)。英語で行われる科目は一般プログラムの学生にも開放し、履修者は増加傾向にある。また「臨床科学」の科目として「社会デザイン実習」、「海外実習科目」を2010年度より導入した。

〈12〉人間科学部

学生は初年次にはいくつかの必修科目を履修し、さらにそれ以外に自分の関心に従って専門性を高めていくことができる。2013年度からのカリキュラム改革によって、まず人間

科学部で学ぶ根源的な問いである「人間とは何か」に向き合えるように、必修科目として人間科学概論を設置した。さらに2年次には、所属する各学科の視点から人間科学を考えるために必修科目として学科概論を新設した。初年次と2年次に必修として課している基礎ゼミやいくつかのリテラシー科目群については、学生がその後在学中にさまざまな専門科目を学んでいくためのリテラシー科目とも位置づけられる。また、教員や社会福祉士等を目指す学生にとっては、多様な専門科目を学びながら同時に資格関連科目の履修とみなされるよう編成されている。

学際性を特長とする学部であり、学生が主体的に自分の関心に従って専門性を高めることを可能としている。そのため専門科目の履修については他学科の教員の科目も履修が可能である。さらに、3年次から所属する研究室は必ずしも学生本人が所属する学科に限定されることもない。このように入学後のさまざまな領域との出会いを推奨し、積極的にその領域に踏み込んでいけることを制度上も認めていることで、学生の学習への高いモチベーションを維持したい。

〈13〉スポーツ科学部

「スポーツ教養演習」を1年次の必修科目として実施することにより導入教育を徹底し、ゼミ教育による少人数制（15名以下）専門教育を2年次より始めることにより、学生の興味と希望進路に応じた教育を展開している。その結果として、全学的に見て学生相談室の利用率が圧倒的に少なく、入学時に希望していた進路に進んだ学生の割合が高いという結果に結びついたと考えられる。

1年次必修の「スポーツ教養演習Ⅰ、Ⅱ」によりスポーツ科学部の導入教育を徹底し、「スポーツ科学概論」によりスポーツ科学のもつ多様な学問的側面や幅広い可能性を理解させている。また、2年次からのコース教育およびゼミ教育により、各学生の興味や追求したいテーマに応じた専門性を身につけさせている。さらに、少人数制（最大4名）のチュートリアル英語により、各学生のレベルに合った実践的な英語教育を実施している。

〈14〉国際教養学部

グローバル社会で活躍できる基礎的素養の1つとして、他者を理解したうえで自らの考えを発信できるコミュニケーション能力が重要であることは言うまでもない。

本学部では、初年次からコミュニケーションツールとしての語学力を向上させるプログラムを提供するとともに、プレゼンテーション、ディスカッションを内容とする演習科目も基礎演習、中級演習、上級演習と初年次から卒業まで提供することにより、コミュニケーション能力に秀でた学生を育成することができおり、社会において一定の評価を得ている。

とりわけ本学部では、外国語でのコミュニケーション能力を国際社会で活躍するための最低限のツールととらえ、初年次から集中的に外国語を学ぶ環境を整えている。本学部で6言語、全学部の学生を対象としたオープン教育センターの科目を加えると22言語の学習が可能となっている。

特に、本学部で提供しているインテンシブコースは、週4回の授業で、集中的に語学を

学ぶことを可能としており、英語圏以外の国への留学者数増加に寄与している。

〈15〉大学院政治学研究科

研究方法論の提供によって、これまでの政治学研究では見られなかったようなユニークな研究が生まれており、水準的にも査読付学術誌に掲載できるレベルの修士論文も散見されるようになってきた。また、コースワークにおいて、推薦入試による博士後期課程への進学を希望する学生に対しては「分析手法認定試験」への合格を義務づけており、博士後期課程への一貫性をもったコースワークの一部を構成している。

博士学位取得に向けたコースワークを整備することで、段階的な論文作成のプロセスを学生に意識づけることにつながっている。

〈16〉大学院経済学研究科

コースワークによって基礎学力は向上している。2012年度からは計量経済学分野の科目が経済史領域も含めてすべての新入生にとって必修科目となった。また2013年度からのコース・ナンバー制度の導入にさきがけて、2012年度から経済学研究科ではこれまで一般的な科目名と、特論などとしていた科目名を変更し、内容がより明確にわかるものに変えた。クォーター制の一部導入により、学生の履修の幅も広がり、これまでよりも個々の学生のニーズやレベルに合わせた履修が可能となった。

〈17〉大学院法学研究科

2013年度修了生を例にすると、平均して34.4単位の科目を履修し、在学年数は3.1年である。また、修士論文の評価は、A+5名、A25名、B7名、C0名であり、多くの学生がA評価以上を獲得している。修士修了までに、バランスよく学習し、きちんと修士論文を完成していることが見て取れる。

修士課程の存在意義が、法律学の基礎的研究を行うことによって研究者としての土台づくりをすることにある点を配慮して、基礎法学専攻の学生はもとより、実定法学（解釈法学）専攻の学生についても、基礎法学および実定法の基礎的研究に相当な比重が置かれている。

また、博士（後期）課程は、質・量ともに十分博士後期課程の目的に適合しているといえる。特に、全国のすべての法学研究大学院に先駆けて導入したコースワークについて、強調しておきたい。コースワークは、①博士論文計画報告会（1年次7月）、②博士論文計画書提出（1年次3月）、③中間報告会（2年次12月）、④最終報告会（3年次9月）を順次こなしていくことにより、博士論文執筆の行程を無理なく踏んでいくことのできるように配慮されたものである。このシステムの導入により、博士学位取得者が漸増しており、今後、その効果が大きく表れることが期待できる。

〈18〉大学院文学研究科

現状はおおむね良好に機能している。修士課程では、多様な科目群と丁寧な研究指導によって、学生の修士論文執筆までのプロセスを支えている。博士後期課程では、複数研究

指導員体制によって、1人の教員による指導よりも厚みのある指導が行われている。

各コースにおいて、修士課程、博士後期課程とも、研究指導体制、演習、特論等の多彩な科目群、協定による他大学院の授業科目など、教育内容は充実している。

〈19〉大学院商学研究科

本研究科の修士課程については、商学研究のための基礎科目からなる専修指定のコア科目と、研究方法論を修得するための研究基礎科目群を設置し、専門科目における高度な専門分野の研究に必要な理論的基盤と、国際的に通用する研究者および高度な専門性を備えた職業人に必要な素養を養うこととしており、これにより、修士課程の修了に必要な修士論文の作成に向けた体系的な教育が行われている。また、専門科目は、専修ごとに科目を有機的に連関する形で設置し、これを計画的に修士課程の学生が履修することで、自己の専攻分野に係る体系的理解を涵養することに役立っている。

本研究科では、研究分野の如何を問わず大学院修士課程の学生として、また博士後期課程を志す者として最低限備えておくべき方法論、分析手法の修得を確保するため、研究基礎科目群を設置し、3科目6単位以上の履修（うち1科目2単位は必修）を要件としている。このことにより、第1に、商学に関する定量的・定性的分析を行う能力が涵養され、優れた研究者の育成、高度の専門性を備えたビジネスパーソンの養成に貢献している。

第2に、近時中国からの留学生が増加しているが、その中には、本研究科で展開される専門科目に係る基礎知識を十分に備えない者が散見される。しかし、これらの留学生についても、各専修が指定するコア科目を履修することで、修士課程に相応しい研究を可能にする専門知識の修得を可能にしている。

第3に、文献研究は、研究・ビジネスの両面において、専門外国語の読解、理解が求められるところ、専門性の高い外国語文献を用いてインテンシブな研究が実施されており、これも、商学分野における優れた研究者の育成、高度の専門性を備えたビジネスパーソンの養成に貢献している。

第4に、専門科目・演習科目は、いずれも修士課程の学生が専攻する研究分野に関する研究の深化を図るものであるが、本研究科の教員の研究上の経験・知見、成果を生かすことで、学生へのフィードバックが行われ、やはり商学分野における優れた研究者の育成、高度の専門性を備えたビジネスパーソンの養成に貢献している。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

修士課程では各専攻で体系的に専門教育科目および演習科目が設置され、学部での基礎教育の上に、専門領域での応用力や展開力が養われる工夫がなされており、教育的効果は上がっている。特に、修士課程の1年次は、修士論文研究の開始前に十分な専門知識を蓄積するための期間であり、多くの在籍学生が熱心に専門科目や演習に取り組み、修了必要単位のほとんどをこの1年間で履修しているのが現状である。博士後期課程については、修了までの必修単位を設定せず、博士論文研究に専念できる体制を築いているが、自らの研究の必要性から講義科目を履修する学生も多く、現在の制度は概ね良好に機能している。

各専攻で設置されている専門科目に加え、他専攻の科目や共通科目、共同設置科目、公

開講座など、理工学に関する広範な専門教育を受けることが可能なように教育内容に工夫が凝らされ、効果を上げている。学部科目を履修する後取り制度も定着し、広い専門知識の習得に効果を上げている。

〈21〉大学院創造理工学研究科

博士前期課程の学生は、本研究科設置科目に限らず、他専攻・他研究科に設置された関連する科目を積極的に履修しており、教育課程の設定およびその履修ガイダンスは適切であるといえる。また、他学術院設置科目の単位取得の拡大、寄附講座の設置、グローバル COE プログラムおよび博士課程教育リーディングプログラムの博士後期課程へのスクーリング科目設置も積極的に進めており、学生の学習の場を拡大している。講義科目と併設される演習科目では、海外への短期留学、企業・工場訪問等も含め、各専攻・各担当教員が効果的なプログラムを編成しており、クォーター制導入も含めて有効な方法論を展開している。

〈22〉大学院先進理工学研究科

本研究科に設置されている先取り履修制度は効果的に機能しており、本学の大学院進学者の学習意欲の向上に大きな効果を上げている。また、他大学（留学生を含む）からの大学院進学者に対しては、修了単位には認定されないものの、学部設置科目を履修できる制度を設けている。一方、修了必要要件とはしていないが、本研究科では博士後期課程学生についても 10 単位程度の大学院講義科目の履修を薦めており、学生の履修表に修得した単位が記録されるようにした。博士キャリアセンター（学内組織）との連携による海外研究機関への学生派遣プログラムにより、博士後期課程学生の海外での留学研修の機会が増大した。

〈23〉大学院教育学研究科

修士課程では学術的に高度な研究能力を有する教員養成という理念・目的に基づく方針に従って授業科目が開設され、教育課程が編成されている。博士後期課程についても理論と実践との融合という方針に従って授業科目が開設され、教育課程が編成されている。このような教育課程の編成・実施方針に基づき、各専攻において適切な教育内容が提供されている。

〈24〉大学院人間科学研究科

2013 年度の実施したカリキュラム改革によって、リテラシー科目やプロジェクト科目といったカテゴリーを新たに設置し、充実を図った。また演習科目の単位認定の幅を広げるなど、より現実在即した体系的な教育課程になるように改革を行った。

本研究科の特長は、人間にかかわる広範な研究領域間で相互に講義科目を履修でき、また演習や研究指導を通じて個々の領域でさらに専門性を深めることができるカリキュラムである。学生は各々の問題意識に基づいて関連研究領域の知識や方法論を幅広く習得することができ、周辺領域の多様性を認めて幅を広げ融合させることによって自分なりの学問

体系の世界を構築することができる。

〈25〉大学院社会科学研究科

修士課程においては、研究指導（演習）と講義科目の組み合わせにより、リサーチワークとコースワークのバランスを保つべく努めている。その他に、学生が学びやすい環境を整備し、国際化を推進するために以下の諸方策をこれまで実行してきており、効果を上げていると認識している。

- a) 2005年度より講義科目の半期化実施が開始され、2010年度にはすべての科目の半期化が実施された。
- b) 2008年度より、本学部学生を対象に「研究科科目先取り履修制度」を開始した。
- c) 2008年度から英語による講義科目を設置した。
- d) 前述の「現代日本学プログラム」(グローバル30)の開講にともない、2012年9月から同プログラムの学生が入学した。
- e) 北京大学国際関係学院との博士後期課程学生育成共同プログラムの箇所間協定を締結し、実施した。
- f) 国費留学生・外国政府派遣留学生の積極的受け入れのために、入試において外国人留学生特別選抜制度を導入した。
- g) 2009年3月修了生より、和英併記の学位記の発行を開始した。
- h) 2010年度より博士後期課程において9月入学を実施している。
- i) 海外からの留学生をおもな対象とする本研究科独自の科目を、2012年度後期より設置した。
- j) 留学生が本学部の専門科目を履修できることとした。
- k) 2012年度より本学部・本研究科双方で開始されている現代日本学プログラムに所属する本学部学生について、先取り履修制度が新たに開始された。
- l) 2014年度より、多様な留学生を戦略的に獲得していくため、ミャンマー人学生を対象とした「ミャンマー特別奨学金AO入試」を外国人留学生特別選考制度の一環として導入した。
- m) 2015年度より、インド政府鉄道省からの派遣職員の受入を、外国人留学生特別選考制度の一環として制度化し、運用を開始した。
- o) 2016年度より、外国人留学生特別選考制度を現代日本学プログラム(CJSP)に導入した。

学士課程や専門職学位課程とは区別される修士・博士課程においては、専門分野の精緻化・高度化が進んでいる学問の状況に鑑みて、教育内容が基本的に専門研究者たる授業担当教員個人の力量と判断に任されることは、ある程度は当然のことであると考えられる。各教員は、専門分野の最先端の研究を生かして授業にそれらを投入している。本研究科における授業のうち少なからぬ科目が外国文献講読にかなりの時間をあてているのも、最先端の研究成果を学生に伝えようという教員の姿勢の表れと理解できよう。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

英語による科目群が整備されていることにより、英語履修学生の満足度は高い。また実践講座の充実により、キャリア開発と結びつく形での実践教育を行ってきた。インターンシップに参加する学生も多く、たとえば国際機関、国際連合大学、大使館などでインターンシップを推奨することにより、学生のキャリア形成を援助している。また、発展途上国からの学生に対しては、「ライティング&リサーチ・スキル」の履修を推奨しており、論文作成能力に向上につながっている。

〈28〉大学院日本語教育研究科

本研究科では、理論研究科目・実践研究科目・演習科目の3本柱は有機的に補強しあって、実践と理論の一体化が実現されている。

理論と実践が密接に連動した教育プログラムを展開することにより、昨今の急速な日本語教育の多様化・需要増大に対応できる、優秀な日本語教員の育成を目指すとともに、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。2003年に新設された博士後期課程においては、多様な教育環境を提供しうる日本語教育研究センターをフィールドとして生かしつつ、国内外の諸地域から要望の強い、地域全体における日本語教育施策の策定等に従事しうる、より高度な教育研究能力を有する人材を育成している。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

多様な国内外の大学学部や高専専攻科を卒業した学生が入学し、夫々に適したコースを選び教育を受けるとともに研究を進め修了することができている。

英語による講義を促進することにより、留学生の希望者が増えている。企業出身教員が率先して連携大学院カーエレクトロニクスコースおよびインテリジェントカー・ロボティクスコースをサポートしている。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

最先端の研究・教育環境の下、少人数制のゼミ・講義による綿密な研究指導を実施している。また、2009年度より採択されたグローバルCOEプログラムにより、複数指導教員によるプログラム研究指導の実施や英語のみによる博士後期課程の指導体制が実施された。この実績は2014年度以降もSGUモデル拠点（健康スポーツ科学）として取り組みと関連付けられ、グローバル人材養成に向けた教育プログラム構築が進められている。実務経験者を対象とした教育を行う修士課程1年制と学術研究者および高度職業人を育成するための修士課程2年制および博士後期課程における教育課程・実施方針を明確に分離することにより、各課程の学生ニーズに適切に対応した教育内容を提供している。

SGUモデル拠点（健康スポーツ科学）としての取り組みである国際シンポジウムの開催や運営、英語での研究発表を行うことで、大学院生は国際的な学術コミュニケーション能力の向上に成功した。また、SGUモデル拠点の活動と関連し、博士後期課程の大学院生が

3～6か月程度、協定校に海外留学する仕組みが準備され、大学院生の国際的な学術コミュニケーション能力向上に大きく貢献している。さらに毎年4名程度の招聘教員を主に海外の協定校より招き、修士課程のカリキュラムに対応した講義を開講しているが、これも本科の大学院生の国際化に大きく貢献している。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

共同指導による演習は、広範な環境・エネルギー研究課題のもつ多面的かつ多様な考え方を統合化するのに大いに効果を発揮している。高い専門性は研究指導により培われているが、学会への自主的な参加などによってより深化させ、また博士課程においても複数の教員から直接指導を受ける良い機会となっている。

また、地域や企業との連携は学生の活動や研究課題に対して、その基盤となる現場、現物、現実を与え、学生は直面するこの基盤にたつて研究を進めることができ、共創の概念を生かしてきわめて良好な循環を構築している。

共同指導による実践的な演習や実習は、PC内にバーチャルな研究課題を設定するかの如き最近の研究実践傾向に警鐘を与えるものであり、現実を基軸とした研究姿勢を明確に与えることができる有効な手段である。また、アジアを中心とする留学生も多く、特に国際環境リーダーでは、北京大学との交流実践授業により環境問題のグローバル化等を学べる良い機会を与えている。

〈37〉国際コミュニケーション研究科

グローバル社会におけるコミュニケーション能力の向上、ならびに国際コミュニケーション学における高度な知見の習得、研究の遂行にあたり、本研究科設置の各科目がそれぞれの段階で意義ある教育・研究の場を提供している。

<修士課程>

基礎科目では、国際コミュニケーション学における基礎理論の習得、専門科目では高度な専門的知見の習得、演習科目では、基礎・専門科目で得た知識を個々の学生の研究に応用する力を培うことを目的とする。関連科目では実社会で必要なコミュニケーション・スキルの習得を目指すのに加え、アカデミックライティングでは、個々の研究成果を高いレベルで表現する文章力の獲得を目指す。

<博士後期課程>

セミナーAでは、言語・文化・社会の各分野に別れ、研究倫理の習得、リサーチ・メソッドの習得を目的に授業を行い、セミナーBでは、言語・文化・社会の各分野を横断的かつ重層的に網羅するトピック中心型の授業を行うことで、より現代的な学問のあり方を学生に指導する。また、インデペンデントスタディーにおいては、教員と学生との一対一の研究指導を行い、個々の学生がもつ学術的関心や知識に細かく対応する。

（２）改善すべき事項

〈１〉大学全体

全学部・全学年の学生が履修することができる科目を現在はグローバルエデュケーションセンター、留学センター、日本語教育研究センターの３箇所で設置しているが、設置の経緯により３箇所に分かれている状態で、整理されているとは言い難い。学生から見たときに、同じ全学オープン科目なのに設置箇所が違う、という状況となっている。今後、この３箇所で科目を設置する箇所について調整を行い、可能な限り１か所に集約するなど検討する必要がある。

〈２〉政治経済学部

EDESSA プログラムには少人数制で実施する科目が多い一方で、その他の講義科目では履修人員規模が多いクラスが多い。また、EDESSA プログラムにおいても 2014 年度より定員を 100 名と設定し、かつ日本人学生の履修も推奨している関係で、講義科目については履修人数が増加する傾向にある。限られた教員数と設置可能コマ数の中で少人数制授業の実施を進めるためには、日本語カリキュラムも含めたより一層のカリキュラム・設置科目クラス体系の見直しが必要な状況にある。

〈３〉法学部

法学専門教育に関しては、法律科目の履修が全卒業必要単位数の 60 単位台に止まる者も 150 名おり、学生によってはその安易な履修選択により法学専門教育が量的に十分担保されていない。また、履修選択如何によって、前提とされるはずの基本科目を受講せずに発展科目の履修がなされるなど、体系的な学習が十分実現できていない例も見られる。

教養教育に関しては、後述の通り、修了者の少ない副専攻の制度を全体的に見直すことは当然として、さらに、特に外国語教育に力を入れているにもかかわらず、履修した外国語の文化圏を総合的に学習する地域研究系副専攻の修了者が実際には多くない点など、外国語教育の教育効果がより広く行き渡る工夫をなす余地がある。

新カリキュラムは現在 2 年目であり、卒業必要単位数の増加や法律専門科目の比重の増加が学生に対してどのような影響、効果をもたらすか、その実施状況を注視している段階である。

一般教育科目の教育については、全学オープン科目の拡大によって学生の選択の幅は広がっているが、学部設置科目の位置づけが曖昧になってきている。法学専門教育と並ぶ法学部教育の両輪の一つである語学・教養教育のあり方について、全学的な共通化の動きが進むなか、学部独自の教育展開の必要性、可能性についての検討が必要になってきている。

2013 年度カリキュラムについては、法律科目重視の影響によるのか、教養演習や副専攻あるいは外国語上級クラスの履修者数の減少という形で語学・教養教育への影響が出てきている。また、外国語研究の登録者数も減少しており、このような変化をどのように受けとめ、改革につなげていくのかの検討を行う必要が生じている。カリキュラム検討委員会において、テーマ・スタディの構想など教養教育、法学教育横断的な系統的履修の工夫の議論などがなされているが、法学教育と語学教育の両輪をきちんと学んでもらう制度的な

仕組みが必要となっているように思われる。

〈6〉教育学部

現時点での教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目の開設、教育課程の体系的編成がなされ、各課程に相応しい教育内容を提供されているが、学術院計画委員会での検討により、語学教育や教職教育等の本学部の特徴を活かした分野をさらに充実させる必要があることが明らかになった。

〈7〉商学部

2012年度の自己点検の評価結果（委員会案）に対する意見（努力課題）として、「ダブルディグリーによる入学者（国立台湾大学）は60単位（半期30単位）と高く設定されている点については、改善が望まれる。」との指摘があった。これについては、2014年度からの新カリキュラムも踏まえ、登録制限単位数を48単位（半期28単位）を上限とするよう、国立台湾大学と調整を行った。

〈8〉基幹理工学部

1年次の共通教育をさらに高学年にも延長することで、各学科に共通した基礎科目群の統廃合と授業の効率化を図る必要がある。これにより学部学生の基礎学力をさらに充実させるとともに、各学科で実施している専門教育との接続性の改善や各学科カリキュラムのスリム化が達成できる。

低学年時の基礎教育については、1年次の共通教育を高学年にまで延長する試みとして「基幹共通科目」や「基幹副専攻制度」が導入され成果を挙げているが、今後の更なる発展が期待されている。一方、各学科の専門教育については、現状のカリキュラムが社会からの要請に基づいて検討されており、その教育内容は各学科に相応しい内容となっている。現時点では、特に改善すべき事項は見当たらない。

〈9〉創造理工学部

国際コースの教育課程とカリキュラムの組み方、学部共通教育科目の設定について、さらなる議論が必要である。日本の実社会を対象としていても、それを国際教育に反映させる方法論の策定、本学部として、キーワードである人間、生活、社会、環境に対して共通教育要素を抽出することにより、創造理工リテラシーに次ぐ新しい科目（創造リテラシーⅡ）の設置を決定したが、具体的内容を至急に策定しなければならない。

〈10〉先進理工学部

国際コースの改編による先進理工学部英語学位プログラムの検討に加え、先進理工学部全体でのグローバル化が急務である。英語で行われる専門科目の設置について、検討する必要がある。

〈11〉社会科学部

各科目は基本的に授業担当教員個人の力量と判断に任されているが、基礎的なアカデミックリテラシーを高め、学生の研究・教育活動をアクティベートするためのカリキュラムが求められている。

実習科目を多数導入したことによる経験的教育が定着してきたが、その一方でその実施の狙い、教育目標、個別科目との整合性などの体系の整理が必要である。また個別専門領域での学問体系性をさらに推し進めてゆくことも重要であろう。

300 人を超える大教室で行う講義科目がいくつか存在する一方で、演習形式による臨床科学の科目では履修定員枠により選外となり履修が叶わない学生も少なくない。また定員の少ない少人数クラスもある。適切なクラスサイズの実現と運営サポートの仕組みを構築する必要がある。

科目間の難易度の差についても検討すべきかもしれない。

〈12〉人間科学部

従来認識されていた問題点としては次のことが指摘されていた。

初年次の学部設置必修科目の外国語科目については、現在のカリキュラムでは1年次のみの必修科目と位置づけられているが、2年次においてもしっかりと位置づける必要がある。また広範で多岐にわたる専門科目群についても、カリキュラム体系の中で緩やかな積み上げ構造を目指したほうが、学生が専門領域を広く深く学んでいくうえで適切である。3年次になると定員8名程度の研究室に配属し、演習と翌年度に卒業研究を必修として課しているが、研究室に配属されてくるまでに、学生はある程度はそれぞれの領域にとって必要最低限の知識や方法論を学んでおく必要がある。それまでに過度に個別の領域の固有性を押しつけるのではないが、ある程度は関連領域を学んでおく必要がある。

これらの問題点については、原則的に2013年度のカリキュラム改革において改善を行った。現時点においてカリキュラムに関しては特筆すべき大きな課題は認められない。ただし完成年度に向けて、学生達の学習状況の把握、改善点の発見、改善策の検討と実施を継続していく必要がある。

〈13〉スポーツ科学部

一般教養を担当する教員が配置されていない本学部の限界を埋めるべく、グローバルエデュケーションセンター設置科目の履修を促してきているが、人数制限等の影響を受け、履修者リストから外れる学生も多い。また、所沢キャンパスと東伏見キャンパスの両方で授業が設定されていることから、移動に時間を費やし、必要な授業を希望する時間帯に受講することが困難になっている。

教科の設定に「積み上げ方式」を導入していないため、3・4年次の学生が「基礎科目」を履修するケースや、「基礎科目」を履修していない学生がより高い専門性が求められる「コース科目」を履修するケースが多々見られる。

〈14〉国際教養学部

多元的な思考能力の涵養のため、履修科目の分野選択については非常に高い自由を認め

ている。これにより、学生はそれぞれの興味に従って、自らの履修モデルを構築することができるが、入門—中級—上級の3レベルに分けられている7つのクラスターの講義科目について、特定の分野をレベルに従って一貫して学習し、知識・理解を深めていくことを目的とした履修モデルを提供することができていない。

また、本学部では、上述の通り、難易度に応じて入門科目、中級科目、上級科目の3つのレベルで提供しているが、クラスターごとの科目数、レベルごとの科目数にばらつきがあり、特定の分野については科目選択の機会を十分に提供できていない場合がある。

〈15〉大学院政治学研究科

博士後期課程のコースワークの整備は進んでいるが、実際の課程博士授与数の向上へと直接的にはつながっていない。在学期間中に博士論文を完成させるための個別の研究指導と論文委員会による合同指導体制を強化する必要がある。

〈16〉大学院経済学研究科

コースワーク以降に学ぶ上級科目の内容についてはさらなる充実が必要である。本研究科の弱い分野と、経済学の新しい発展に対応して、科目のスクラップとビルドを進める必要がある。短期間で効率的な教育を実施すべく、現在では一部の科目でのみ実施されているクォーター制を、研究科のすべての基礎教育科目に拡大することはすでに実現したが、これをさらに上級科目についても及ぼす必要がある。

〈17〉大学院法学研究科

現在設置している講義科目「法学研究の基礎」のように、修士課程からの入学者、博士（後期課程）からの入学者双方が学べるような科目を増やすことを検討していきたい。近時、法科大学院出身者も博士課程に進学してくる例が増えてきているが、これらの大学院生については、比較法の技術が不十分である場合が多い。法学研究科の特性を生かした、学問としての法律学を講義する共通科目の設置が望まれる。

〈19〉大学院商学研究科

2014年度のカリキュラム改革の一環として、「統計基礎」の必修化、「統計基礎」でA+またはAの成績を修得することで博士学位申請要件の一部を満たせる制度の導入、および各専修が指定するコア科目でA+またはAの成績を修得することで博士後期課程入試専門科目試験を免除する制度の導入により、修士課程と博士後期課程の連動は高まった。

しかしながら、修士課程においては、研究者を志望する学生向けのカリキュラムと、修士課程を修了後にビジネス実務の世界で高度の専門性を備えたビジネスパーソンとなることを志望する学生に対するカリキュラムとを区分せず、同一のカリキュラムを展開している。研究者を志す修士課程の学生と、修士課程を修了した後に企業その他に就職し、高度の専門能力・専門性を発揮することを考えている修士課程の学生に対して提供すべき教育内容は、共通する部分は確かに一部あるものの、レベル、教授方法、内容等の点で異なる部分も少なくないはずである。こうした観点から、本研究科では、上記のように、修士課

程と博士後期課程の一貫カリキュラムの導入を検討すると同時に、カリキュラムについても、研究者養成コースと実務専門家養成コースとで内容等を区分することが課題として残っている。この点は、博士後期課程カリキュラム改革の延長線上の問題として、近い将来に具体的方策を検討し導入することが求められている。

また、本研究科の博士後期課程について、課程によるものの博士学位の取得を積極的に推し進めているが、その際の博士学位申請論文の質の確保を図る必要がある。また、研究者養成機関としての本研究科の競争力の向上・強化に向けた対策を講じる必要もある。

さらに、国際化対応の必要から、本研究科における英語での講義・指導の体制整備、拡充が喫緊の課題である。こうした観点から外国語による専門科目を設置して一定の対応をしているものの、設置科目数も限られていることなど、改善が依然必要な部分である。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

各専攻での教育課程は十分議論され、授業科目も適切に配置されているが、分野を超えて広い専門分野の知識を身につけたいという学生の増加によって、専攻を越えて履修する仕組みを構築する必要性が生じている。

他機関との連携講座やオープンセミナーの積極導入によって、広く専門知識を学習する機会を拡大させる必要がある。一方、専門科目に関しては各専攻に相応しい内容となっており、現時点で特に改善すべき事項は見当たらない。

〈21〉大学院創造理工学研究科

創造理工学部設置されている「創造理工リテラシー」に相当する研究科の共通科目が設置されていない。研究科のタスクフォース（TF）委員会で検討を進めており、創造理工に関連するトピックスをオムニバス形式で行うワークショップの開催などが案としてあるが、未だ具体的にはなっていない。

〈22〉大学院先進理工学研究科

本研究科としてのコア科目・推奨科目は、先進理工学研究科の専攻毎に設置されており、共通科目は理工学術院3研究科に共通で設置されている。先進理工学研究科の大学院生は、これらを履修することによって、共通基盤となるような科目を習得することができるようになっている。。また、大学院生のための英語科目の設置について議論は行われてきたが、未成立となっている。これらの点については改善の余地がある。

〈23〉大学院教育学研究科

原則として2単位化（セメスター化）を実現し、また9月再入学も制度化された。これらは、学生の海外派遣や留学生の受入などの国際化への対応を視野に入れた変更であるが、効果については今後の検証が必要である。

修士課程においてインターンシップ科目等の教職実践に必要な知識を提供することを目的とした科目が設置されたが、履修者の数が伸び悩んでおり、内容等についてのより丁寧

な周知が必要とされている。

〈24〉大学院人間科学研究科

学生の専門性を生かすと同時に人間科学で学ぶ意義を科目履修方法の中で実現するような仕組みづくりが改善点として挙げられる。また、前述で述べたとおり、リテラシー教育についても検討を重ねていく必要がある。

2013年に実施した積み上げ型カリキュラムとして学部の科目群構造を土台にしつつ、専門への指向性が強まる修士課程学生の体系的な学びを保証した。今後はさらに改善を目指して、検討を加える必要がある。修士課程2年制、修士課程1年制、それぞれの目的に即した教育課程が提供されている。研究科の特性から人を対象とする調査研究が多いため、個人情報扱う分野においては、セキュリティに関して徹底的に指導を行う必要がある。

〈25〉大学院社会科学研究科

留学生の受け入れや海外への学生派遣のために、入学・卒業時期を4月・9月の年2回とする「完全セメスター制」の導入とそれに対応した入試制度のさらなる整備が必要であると思われるが、実現に至っていない。また、留学生・社会人学生・一般学生が同一カリキュラムで同一科目を履修する体制が現在の基本であることから、たとえば、「日本について学びたい留学生」「実務に直結した学びを求める社会人学生」「最先端の専門研究を深めたい研究者志望の学生」といったそれぞれのニーズの充足性については、受け手(学生)の工夫と研鑽に待つところが大きい面がある。

さらに、授業科目の時間帯における昼夜配置のバランスも課題である。夜間大学院から昼夜開講制へと移行したなかで、昼間科目の減少は留学生のビザ取得の障壁となる可能性があり、夜間科目の減少は社会人学生に不利益となる可能性がある。現段階では社会人よりも留学生の数が多く、昼間科目のニーズは高いが、社会人学生の利便を考慮すると、科目配置時間帯の昼夜バランスをめぐってはさらなる検討と工夫の余地があろう。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

1998年の創立時には革新的であった英語による授業のみで学位取得が可能な制度(日英両語による完全なバイリンガル教育)、9月入学などの諸制度は、その後多くの大学院が導入し、相対的優位性は失われてきている。なお、4月入学生と9月入学生がほぼ半々の割合となっており、多様化の観点からも複数の入学時期を提供することは今後とも重要であると考ええる。

〈28〉大学院日本語教育研究科

本研究科の博士後期課程は、通常3年間の研究指導(主指導・副指導教員による)を経て、博士論文を提出するシステムを採用しているが、必要に応じ、修士課程に設置されている演習、実践研究、理論科目の受講を認めることで課程制大学院制度の趣旨を生かしている。なお、人文系の大学院は、理工学系や医学系と比べ、博士学位の認定数が圧倒的に少ないという現状を鑑みた場合、研究科それぞれが、学位認定までのプロセスを一層シス

テム化する作業が急務であると認識している。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

多様な出身学部・学科から大学院生を受け入れているため、講義科目では学部レベルの知識の補足が必要となっている。基礎科目の充実等の対策が必要である。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学以外の領域を専門とする学部を卒業した学生に対して基礎教育を提供するシステムを欠いている。また、高度専門科目を履修するための前提科目が設定されていないため、十分な基礎知識のない大学院生が履修する場合があります、当該学生にとっての学習効果が上がらないケースや、授業内容そのものの専門性レベルを下げて講義を実施しているケースがある。

スポーツ科学以外の領域出身の院生や、スポーツ科学における十分な基礎知識を欠く大学院生のために基礎教育を提供するシステムを欠いている。また、英語での専門教育を実施する講義科目を欠いている。

また、グローバル人材の養成に向けた英語での専門教育が未だ不十分である。これについては、SGU モデル拠点（健康スポーツ科学）の活動と関連付けて、推進する必要がある。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

遠隔地キャンパスであるが故の広大な敷地と静かな研究環境を十分生かし切れていない。

また、国際的に開かれた教育課程では、英語授業の充実や国際的なコミュニケーション能力の涵養が重要である。本研究科では日本語能力の異なる学生同士が異文化体験をその学生生活から得ること、および留学生の疎外感の払拭、および日本人学生の理解度を重視するため日本語を中心に多言語対応での議論を重視してきたが、留学生の増加に伴い英語授業の充実が課題である。

〈37〉国際コミュニケーション研究科

修士課程開設にあたり、入門科目では多様な志向をもつ学生を一同に集め課程修了後の職業意識を高める教育を行うことを目論んだが、実際に世界各国から集まった学生の多様性は想定を超えるものであった。この点を改善すべく 2015 年度には入門科目を基礎科目と関連科目に分割し、それぞれの科目で入門科目で行っていた授業内容を特化し、より専門的な体系のもとに提供するカリキュラム変更を行った。

また、関連科目には、言語、文化、社会コミュニケーションの各スタディープラン設置の専門科目として設置することで、学生の便宜をより高めるものがあつたため、研究科運営委員会等での議論の結果、2015 年 4 月より一部科目を専門科目へ移行した。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

2014年度からはグローバルエデュケーションセンターで科目を展開するにあたり、「グローバルエデュケーションセンター検討WG」において、センターと各学部・大学院とのカリキュラム連携について検討を行っている。

一方、2011年度から「教養教育シンポジウム」で本学における教養教育の在り方を検討し、その中での議論を受け、リベラルアーツ教育の定義と学生への提供科目のあり方を検討するために、「リベラルアーツ教育領域委員会」を設置した。

同時に、本学における語学教育の方向性を全学的に検討するために、連続シンポジウム「言葉の／言葉による教育を考える」を2013年度より実施している。

〈3〉法学部

法学専門教育をさらに充実させるため、2012年度より、基本実定法科目について法解釈の運用力を高める上級者用の授業を新たに開講しており、このような発展学習の機会をさらに拡充させる。

他方、教養教育で重視している外国語科目については、卒業必要単位数を20単位から18単位に減じ、その減じた単位を短期留学や語学研修等に活用できる共通選択科目に移すことで、より効果的な外国語教育の展開を可能ならしめる予定である。

将来構想委員会における法学部教育の基本的方向性に関する議論を受けて、共同研究に基づく学部教育の一定の再編の可能性を追求する。法律科目だけでなく、隣接科目も含めて系統的科目展開をすることで法学部生が法学の最先端の課題を考える機会を提供し、法学の可能性を提示することで学部教育の活性化を図る。

留学に関しては、留学後の学部の単位取得の便宜や、単位互換の柔軟な運用など、留学しやすい環境の整備を図ってきたが、この方向性をさらに推進していく。短期の海外研修プログラムも実施し、その単位化の検討を行っている。

〈4〉文化構想学部

初年次における基礎教育（基礎演習と基礎講義）のあり方を専門教育との接続という観点からさらに検討し、専門教育もまたさらに充実させていく。またブリッジ科目では、2学部にもまたがったスケールメリットをよりよく生かし、科目の設置に反映させていく。カリキュラム編成を常に点検し見直ししながら必要な修正を加えていけるような体制を整える。

初年次における基礎教育（基礎演習と基礎講義）の授業内容を、オンデマンド形式と対面式のメリットとデメリットを検討しながら、さらによいものにするように模索していく。専門教育もさらなる充実を模索する。ブリッジ科目は、文学部とのスケールメリットをよりよく生かした科目等を確保するために、さらに新設と整理を行う必要がある。今後も、カリキュラム編成・再編成に対応して開講科目群を常に点検し、新科目の設置や旧来科目の見直し等を弾力的に行っていけるような体制をよりいっそう整えていく。

2017 年度入学者より、副専攻制度を導入した。副専攻制度は文学学術院で約 30 専攻用意する予定で、指定科目のうち所定単位数を修得することによって認定される。学生は興味がある分野に関連する副専攻の指定科目を履修することによって、当該分野の知識を体系的に学習することが期待される。今後は、学生ニーズを踏まえて副専攻も充実させていく。

〈5〉文学部

初年次における基礎教育（基礎演習と基礎講義）のあり方を専門教育との接続という観点からさらに検討し、専門教育もまたさらに充実させていく。またブリッジ科目では、2 学部にもまたがったスケールメリットをよりよく生かし、科目の設置に反映させていく。カリキュラム編成を常に点検し見直ししながら必要な修正を加えていけるような体制を整える。

初年次における基礎教育（基礎演習と基礎講義）の授業内容を、オンデマンド形式と対面式のメリットとデメリットを検討しながら、さらによいものにするように模索していく。専門教育もさらなる充実を模索する。ブリッジ科目は、文化構想学部との 2 学部のスケールメリットをよりよく生かした科目等を確保するために、さらに新設と整理を行う必要がある。今後も、カリキュラム編成・再編成に対応して開講科目群を常に点検し、新科目の設置や旧来科目の見直し等を弾力的に行っていくような体制をよりいっそう整えていく。

2017 年度入学者より、副専攻制度を導入した。副専攻制度は文学学術院で約 30 専攻用意する予定で、指定科目のうち所定単位数を修得することによって認定される。学生は興味がある分野に関連する副専攻の指定科目を履修することによって、当該分野の知識を体系的に学習することが期待される。今後は、学生ニーズを踏まえて副専攻も充実させていく。

〈6〉教育学部

現在は入学時にのみ実施している英語の能力確認試験を毎年行うことにより、成績向上の確認と、履修レベルの適正化をさらに進めることを検討する。

〈7〉商学部

附属・系属校および協定高校の生徒を特別聴講学生として科目履修させる制度については、大学入学前の高校生にとって大きなメリットがあるため、今後拡大していく検討を行っている。

また寄附講座については、実社会の様子を知ることができるという効果がある反面、授業内容が体系立っていないという面も否定できないので、本学部では、学生が卒業必要単位数に含められる寄附講座の単位数の上限を 8 単位と定めている。こうした一定の制約を課しつつ、学部執行部をはじめとして、全教員の人的つながりを生かして、今後も寄附・提携講座設置を目指す。

〈8〉基幹理工学部

2014 年度春から一括入試に代わる新しい入学試験方法として学系別入試制度が導入さ

れた。この新制度は、いわゆる数学系、工学系、メディア系の3つの学系別に学生募集を行うもので、受験生および入学生の希望により沿う形で専門学科への進級が可能となる。受験者数の増大や入試偏差値の上昇など、新制度の導入は良好な成果を挙げている。また、従来から効果を上げている基礎重視の教育課程や2年進級時の学科進級振り分け制度も引き続き運用されている。更に、幅広い専門知識を備えた学生を輩出することを志向して、学科の枠を超えて専門教育を受けることができる「基幹副専攻制度」も順調に運用されており、確実に効果が上がっている。今後は副専攻制度の更なる発展と、大学院への推薦入学とも関連させて運用していきたい。

本学部の内容は、学部基礎の共通教育から各学科の専門教育までその学科に相応しい内容が提供されており、大きな改善点は見当たらない。敢えて改善すべき点を挙げるとすれば、学部で学習した内容と大学院での特論科目、演習科目との接続性であり、社会のニーズや時代の要請に応じて専門科目を適宜変更していく仕組みの作成が必要である。

〈9〉創造理工学部

創造理工リテラシーは、設置されてから6年が経過したが、タスクフォース委員会での議論を基に、全学科混成クラスとすること、全学科の担当教員が参加することなどの変革を行い、創造理工としてのアイデンティティを学生に伝えるのと同時に、学生間の連携を促進させることに成功している。

〈10〉先進理工学部

2010年度以後の入学生については履修表にGPAが記載されるようになり、学生が自身の成績概要を点数的に理解できるようになっている。一部の学科では、大学院の推薦入学にGPA評価を指標の1つとして導入しており、学習意欲向上につながる事が期待される。一方、本学部全体としての方向性を明確にするため、先進理工学部としての共通科目や特異的な科目の設置が今後の課題となる。

〈11〉社会科学部

国際化を柱のひとつとしたことにより、英語のカリキュラム改革を実施し、自らの英語力レベルと興味に応じたクラス選択が可能な制度を導入し、学生のモチベーションアップを図った。学生の英語力向上を測定するツールとして、WeTecを用いている。しかしながら、コミュニケーション力の測定に対応しておらず、このような能力の測定については今後の課題とされている。

G30 予算終了後の2014年度以降の継続・推進について議論を進めた。「現代日本学プログラム」(CJSP)のために任期付教員1名を採用し、数名分の非常勤講師枠を充てることが学術院内で了承されたことにより、暫定的ながら本プログラムの推進に必要な教員枠の確保が可能となった。また優秀な学生の確保を目的として、指定校推薦の見直し、大学間協定校からの交換学生の受け入れについて検討中である。今後は、学部一般プログラムとの相互乗り入れや他箇所プログラムとの連携を強化しつつ、カリキュラム・人事その他について検討を進めていく。

2013 年度にスタートした北京大学「中国中期留学プログラム」を積極的に推奨し、10 月には本プログラムに特化した留学説明会を、2 月には派遣決定者に対する出発前オリエンテーションを、それぞれ学部独自に実施している。2013 年度の第 1 期生として派遣された 7 名の学部生は、中国語力が飛躍的に向上し、プログラムの教育効果が実証された。

「現代日本学プログラム (CJSP)」学生および学部・大学院の一般プログラムの留学生の増加、派遣留学の促進等により、教育・研究環境全体の国際化が進んだ。英語で実施される CJSP 科目を履修した一般プログラム学生数は、2016 年度春学期までで延べ 380 名を越え、実質 216 名が履修をしている。また、2015 年度には授業以外でも CJSP および一般プログラムの学生の交流活動が活発に行われるべく国際交流推進学生グループが発足され、相互に刺激を与え合う環境が出来上がりつつある。派遣留学については、それを推奨すべく、学部独自の留学説明会を 2012 年度から毎年 6 月に開催している。

〈12〉人間科学部

本学部の特長である高い学際性のメリットを堅持し、卒業時には極端に専門領域に偏らないバランスを身につけ、同時に研究室ごとの演習と卒業研究を通じて専門性を身につけられるようなカリキュラムを目指して、カリキュラム改革を実施する。

まだ実施後 1 年間しか経っていないため、カリキュラム改革全体の評価はできないが、少なくとも 1 年間の経過した時点で、初年次教育に付いての効果が認められる。

〈13〉スポーツ科学部

コース別教育やゼミによる専門教育だけでなく、科目ナンバリング方式の導入等により大学院科目の受講単位を卒業単位に含めるなどして、さらに専門性の高い教育を実現する。チュートリアル英語に加え、グローバルエデュケーションセンターの語学教育プログラム等をさらに活用して、グローバルな人材を育成する。

導入教育としての「スポーツ教養演習」におけるホームルーム機能をより充実させ、インターンシップ・プログラムや語学教育プログラムに加え、留学プログラム等、学部を超えた教育システムを紹介することにより、幅広い教養を身につけさせるための支援をする。また、専門性の高い科目には前提科目を適切に設定するなどして、より専門性の高い教育を実施する。

〈14〉国際教養学部

基礎演習・中級演習・上級演習とレベルを異にする演習科目を体系的に提供できているが、今後は、異なる演習科目間の連携を図り、演習科目の段階的履修によりコミュニケーションスキルの向上だけでなく、特定のテーマに関する知識の深化も図れるようにする。

また、英語以外の外国語習得の機会を提供するため、本学部では、英語圏以外の国への留学を促進しており、大学間協定に基づく留学プログラム以外に、本学部独自の箇所間協定に基づく留学プログラムを展開してきた。2011 年度までは、5 プログラムを提供してきたが、今後は 10 プログラム程度まで増やす予定である。

〈15〉大学院政治学研究科

2015 年度より SGU 政経拠点との連携により、国外の著名な研究者の英語による科目を複数実施している。世界の第一線で活躍する研究者の科目を履修することは、在学生にとって将来、世界で活躍するための非常に有益な学びの場となっている。

〈16〉大学院経済学研究科

2012 年度からは、たとえば「経済学のための位相数学入門」や「動学的確率的一般均衡理論」のように、必要性の高い科目を提供するようになった。これらの科目は、2013 年度からの 5 年博士一貫プログラムのコースワークの一部に発展している。

〈17〉大学院法学研究科

コースワークの導入により、課程による博士学位取得者が漸増していることにより、学部在籍の頃から、本研究科への進学および博士学位取得を視野に入れるケースが見受けられるようになった。特に、本学法学部の成績優秀者は、自己推薦入試制度により進学してきているが、これらの者については、学部卒業年次の夏休み前の推薦入学決定後、指導教員が個別にアドバイスを行っており、学部卒業年次の秋学期における関連科目の履修や、テーマに関連した文献研究指導、場合によっては、リサーチペーパーの作成の指導をおこなっている。これらの指導が功を奏しているものと思われる。

〈18〉大学院文学研究科

修士課程、博士後期課程それぞれのカリキュラム、研究指導のさらなる充実を目指す。また、必ずしも研究者ないし研究職を目指さず、修士課程修了後卒業していく学生に対して、修士課程のみで完結する教育をどのように提供しうるかが、検討課題となる。さらに、コースの専門分野における基礎を学部において必ずしも修得していない学生（本学文化構想学部卒業生、他大学他学部卒業生など）を専門教育へと導けるようなカリキュラムのさらなる拡充・展開を図ることが課題である。

現体制を維持するとともにいっそう充実させていく。また、文化構想学部の学横断的な領域に対応するような研究指導と演習科目を設けることの可能性について検討する。従来の学問領域にとらわれない、広領域対応の科目を「共通授業科目」群の中に設置するなどの方策が考えられる。中・長期的には、既存のディシプリンにとらわれずに、新たな研究の創出を理念とするような広領域対応型のコースとカリキュラムの新設の可能性も考えてゆく。また、本研究科は、文学部と文化構想学部と緊密な連携関係にある。2 学部のスケールメリットを本研究科の教育内容の充実に向けて生かしていくために、2 学部にかかわる教員リソースをより積極的に活用していく（現在本研究科の科目や研究指導にかかわっていない学部教員をより積極的に登用し教育の充実に役立てる）。

〈19〉大学院商学研究科

本研究科では、博士後期課程カリキュラムの改革作業が行われており、2012 年 4 月に、本研究科の科長の諮問機関である博士課程カリキュラム検討ワーキンググループからの答

申が作成・提出され、2012 年 5 月には、これを実施するための具体化作業に入り、すでに 2014 年度から順次実施している。

主として研究者を念頭に置くものであるが、同時に高度な専門性を備えたビジネスパーソンにも妥当するものとして、各研究分野におけるコア科目と、それをもとに研究の深化を図るための専門科目を設置するなどの改定を実施した。なお、コア科目については、商学部で展開されているものと比べ、質的にも量的にも最低 1.5 倍程度を目途とするものを想定しており、教員がソクラテスメソッド等を用いつつ、研究に必要な関連研究分野の基礎的理解、今後の検討課題等を講義する方式をとることを想定している。

点検・評価の項で述べた課題のうち、博士後期課程カリキュラムと連関させた修士課程カリキュラムの見直しについていえば、博士後期課程入学試験を連動させることで、博士課程としての一貫性を高めた。具体的にいえば、各専修が指定するコア科目で A+または A の成績を修めた者は、博士後期課程入試専門科目試験を免除する制度を導入した。また、修士課程の必修科目として新たに設置した「統計基礎」において、A+または A の成績を修めることを、課程による博士学位申請要件に加えた。このように、修士課程と博士後期課程の連動を高める方策を新たに実施している。

カリキュラム変更による修士課程学生の科目履修への影響

(改訂後の科目群名・科目名は仮)

現行 (2013 年度以前入学者)			改訂後 (2014 年度以降入学者)		
共通基礎 科目	専門基礎(1 類)	6~12	研究基礎 科目群	統計基礎 (必修)	2
	専門基礎(2 類)			・統計関連科目 ・研究法関連科目 ・論文作成・発表法 関連科目	4~
	文献研究			外国語文献研究科目	
専門科目	2 単位科目	16~	専門科目 群	コア科目 (所属専修)	18~ (所属のコ ア科目 4 単位以上)
				コア科目 (他専修)	
				発展科目	
				外国語による専門科 目	
演習科目	各セメスター	8	演習科目	各セメスター	4~
修了要件単位		36	修了要件単位		32

※上記に加え、研究指導および修士論文の合格が必要

〈20〉大学院基幹理工学研究科

大学院修士課程においては、教育課程の編成・実施方針に基づいて適切に授業科目が設置されており、将来についてもこの制度を引き続き継続する方向で検討が進んでいる。

本研究科の教育内容は、学部基礎の後取り制度から各専攻の専門教育、他専攻や他機関との連携講座やオープンセミナーまで、その専攻に相応しい内容が提供されており、大きな改善点は見当たらない。敢えて改善すべき点を挙げるとすれば、学部で学習した内容と大学院での特論科目、演習科目との接続性であり、社会のニーズや時代の要請に応じて専門科目を適宜変更していく仕組みの作成が必要である。

〈21〉大学院創造理工学研究科

大学としてクォーター制導入が進められており、そのシステムを生かした教育方法とカリキュラム編成を検討中である。すでに一部は実施されているが、さらに科目の拡大を検討していきたい。

〈22〉大学院先進理工学研究科

点検・評価の項で述べたように、教育課程に関する改革を進めてきたため、これらの成果について評価と点検を進めており、発展方策の端緒とする。一方、学際領域科目の維持や運営、海外研究機関への学生派遣プログラムには資金的基盤が必要なため、研究教育改革関連プログラム（文科省）や大型の外部資金（例：寄付講座など）の獲得に向けて積極的な努力を継続する。また、先進理工学専攻において実施されているリーディング理工学博士プログラムは、文部科学省が推進する「博士課程教育リーディングプログラム」の1つに採択されており、大きな効果を上げている。

〈23〉大学院教育学研究科

インターンシップ科目の導入などにより、研究と実践の有機的な統合が可能になっており、その効果について検証を行いつつ、制度の改善を検討していく必要がある。

〈24〉大学院人間科学研究科

カリキュラム改革で決定された事項に固執することなく、必要に応じて随時微調整していくことが本研究科全体で了解されている。大学財政などの面においても調整しながら柔軟に対応していく。

演習（専門ゼミ）については2013年度のカリキュラム改革から演習枠をさらに拡大した。修士論文研究指導担当教員以外に他の教員の演習も最大4単位の履修が可能であり、本研究科の特長である学際としての幅広い研究分野を学ぶことを保証している。また分野によっては、講義科目ではなく研究指導教員の演習を継続して履修できる制度を発足させ、より適切なカリキュラム構造を保証した。

〈25〉大学院社会科学研究所

- a) 「完全セメスター制」への移行のために、修士課程においても9月入学の導入を検討した。
- b) 外国人対象のAO型入試および渡日前入試を導入した。
- c) 科目別開講時間帯の昼夜バランスをさらに検討・工夫するとともに、社会人学生に対応するオンデマンド科目（録画した授業をネットを介して配信する授業形式）の充実を図る。
- d) 留学生対象科目のいっそうの充実を図る。
- e) 英語プログラム「現代日本学プログラム」の定着とさらなる充実を図る。
- f) 院生の研究環境整備を進める。

〈26〉大学院アジア太平洋研究所

2015年度で終了した大学の世界展開力強化事業「E A U I プログラム」により、本研究科のカリキュラムが多様化し、学生の選択肢も増えている。一方、すべての学生がそのモデルで履修するとは限らないことから、個々の学生が自分の専門に合わせて、系統だった履修ができるような仕組みが必要である。国費優先配置プログラム「アジアの地域ガバナンス・地域協力を支える指導者養成プログラム」やJICAによる人材育成支援無償（JDS）事業、アフガニスタン[未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）]、ABE[アフリカの若者のための産業人材育成]イニシアティブ等に採択されたことにより、これらのプログラムを既存カリキュラムと有機的に関連付け、社会人を含む日本人の学生と留学生が相互に意見を交換し、学びあえるような環境が実現できている。

〈28〉大学院日本語教育研究所

理論と実践との一体化を今後とも進めていく。

理論と実践の一体化した教育課程の編成は、机上の空論とならないような実践力および研究力を養成している。

〈29〉大学院情報生産システム研究所

本研究科が開校して以来10年が過ぎ、30名の教員のうち13名の入れ替えに伴い、担当する基礎講義科目、専門科目や研究内容を世界的潮流に合わせて変更することができた。今後も、毎年のシラバス書き換えなどの契機に分野ごとに議論を実施し、その結果を主任会議、研究科運営委員会で議論を進めて、その結論を反映する。

国際化のさらなる発展のために箇所間協定を促進する。またインターンシップやサマースクールの開催により、提携校との交流を深める。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

グローバルCOEプログラムの採択により開始された「複数教員による研究指導体制」や「英語のみによる博士後期課程の研究指導」により向上してきた研究・教育成果を、プログラム終了後もSGUモデル拠点（健康スポーツ科学）の活動と重ね合わせて教育体制を構

築している。

SGU モデル拠点の活動と関連した、大学院生の海外派遣および海外招聘教員による英語での講義は一定の成果を上げているものの、単発で短期的な効果に止まっている。より長期的で恒常的な効果を上げるためには、外国語（英語）による教育プログラムの構築が必要である。すでに 2016 年度秋学期より、博士後期課程の英語による研究指導が正式に開始され、17 名の教員が受け入れ態勢を整えている。これに加えて、2018 年度秋学期開始予定の英語により学位が取得できる修士課程の教育プログラムの構築の準備が進められている。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

演習や実習を伴う授業では、専門分野の異なる教員の共同指導が実践されており、授業のさらなる高度化かつ多面的な充実に貢献しているまた、地域や地元企業を巻き込んで社会人教育、インターンシップ制度を活用し連携をより深めるとともに、さらなる充実に努めたい。

国際環境リーダー育成を理工学術院ばかりでなく本学全体に広く波及させる。また、北京大学との連携から成立したダブルディグリープログラムが良好な前例であるが現在共同研究がスタートしているタイをはじめ東アジア各国との研究機関との共同教育・研究体制の充実を図り、広く展開し、優秀な留学生人材の獲得と研究面での良好な循環・発展を促す。

〈37〉国際コミュニケーション研究科

本研究科修士課程には世界各国から多くの留学生が集まる。そうした学生たちの進路については、関連科目設置の“Globalization and International Communication”で職業意識を高める教育を実施する。その効果もあって修了生たちの多くが金融、IT、製造業等の日本企業・外資系企業で正規雇用を得る状況にある。また、修士課程修了生には博士課程進学を希望する学生も多い。2015 年 4 月本研究科博士後期課程開設にあたっては、こうした内部進学希望者に加え、外部応募者も多く集まった。

（２）改善すべき事項

〈１〉大学全体

「グローバルエデュケーションセンター検討 WG」「リベラルアーツ教育領域委員会」「言葉の／言葉による教育を考える」シンポジウムでの検討をふまえ、グローバルエデュケーションセンターのカリキュラム方針を確認し、設置科目の目的の明確化を図りながら科目の整理を進める。同時に学部・研究科と協議しながら、センター科目の学部・研究科カリキュラムでの位置づけや運用方法等について検討を進める。

〈２〉政治経済学部

演習科目体系の見直し（履修率の低い２年次の演習を含めた全学年での体系再構築）等により、少人数制によるきめ細かい指導体制を学部全体でさらに拡充する。加えて、専門講義科目を中心にセメスター科目を増やし、より短期間に特定の領域を集中的に学習させる体制を整えたい。また、学習の到達度を可視化させ、学生がより段階的、計画的な科目履修をできるようにするため、コースナンバーの導入により科目ごとの難度や履修順を体系化することを進めている（2015 年度より実施）。

また、2014 年度カリキュラムより、演習論文を別途単位化することを決定した。単位化することにより、演習論文の指導体制や、論文の保管体制等について、現在検討をすすめている。

〈３〉法学部

法律科目については、2013 年度から開始される新カリキュラムにおいて、卒業必要単位数を増加させてすべての学生に求められる法学専門教育の最低ラインを量的に底上げし、かつ「必修選択科目」を新たに設け、発展科目の受講に必要な科目の履修に学生を誘導して体系的学習の構築を図る予定である。

また、外国語科目については、留学準備クラスや長短期の留学等のステップを適切に組み込み、どのようなステップを経れば、学部入学時の語学力をいかなる目標レベルまで引き上げることができるかを示す「ストリーム」を明確にする作業を進めるとともに、外国語の学習、外国法研究、地域研究を連動させる仕組みなどについて検討する。

2013 年度において、履修モデルを 6 から 3 に大括り化したが、必ずしも学生が履修モデルを参考として実際の科目登録を行っているのか検証はできていない。また、法学部の対外的イメージとの関係でも、「司法・法律専門職」、「企業・渉外法務」、「国際・公共政策」という法曹養成と公務員試験との結びつきの強いモデル設定ではなく、多様な進路に開かれた法学部というイメージを醸成できる履修モデルを打ち出す必要があると思われる。このような文脈で、履修モデルのあり方について検討の必要性を感じている。

〈６〉教育学部

新たな教育課程の編成・実施方針に基づく授業科目の開設、教育課程の体系的編成について、学部再編を含めて検討中である。

〈8〉基幹理工学部

学部高学年での共通教育の必要性から、学科の枠を超えて誰でも自由に選択履修できる「基幹共通科目」をより高度な専門選択科目の領域にまで発展させることで、各学科の専門カリキュラムのスリム化と共通化を実現したい。1年間の最大履修単位数についても学科として検討し、基本方針を提示していきたい。

「基幹共通科目」や「基幹副専攻制度」の更なる普及・発展によって、教育内容はさらに充実すると考えられる。

〈9〉創造理工学部

国際教育プログラムを充実させる具体的な方策について、検討が急務である。現在のタスクフォース委員会では、国際教育については議論が尽くされていないことから、別の枠組みで検討する場を設ける必要がある。

〈10〉先進理工学部

GPAの導入により、成績重視の学生が安定志向に走る危険性、すなわち他学部や他学科などに配当されている多様な科目を聴講する意欲の減退がやや懸念される。本学部の特徴として、学際領域を指向する学生を積極的に育てる雰囲気を醸成していく必要がある。また、優秀な学生を支援する方策や海外への学生派遣制度の新設などが今後の検討事項である。

〈11〉社会科学部

本学部は教育の目標としてコミュニケーションを通して仮説を結論へと導く力を涵養することを目的の一つとして掲げている。一方で、大教室で行う講義科目も存在し、今後引き続きクラスサイズの適正化、複数教員による講義方式の拡充、教務補助制度による運営などの導入も検討することになる。本学部在籍生を対象とした改善要望アンケートや、授業時間帯についての需要調査を実施して参考とすることも検討中である。

現状の授業内容の質を維持・向上しながら、難易度によって科目に番号を振るなどして、授業の質のバランス確保に努めていくべきであろう。

「現代日本学プログラム」(CJSP)も、教育の国際化の一つの柱として、さらに定着・拡大を図らねばならない。

〈12〉人間科学部

改善すべき事項では無いが、2013年度に実現したカリキュラム改革の完成年度に向けて、その都度新カリキュラムの成果を評価しつつ、継続した改善が実施されるように努めていく必要がある。

〈13〉スポーツ科学部

グローバルエデュケーションセンターと連携して、履修人数枠に「スポ科枠」を設定するなどして、学生が希望する一般教養科目の履修を可能にすることにより、さらに高い教

養と国際性をもつ学生を育てる。2つのキャンパスを有効活用するための工夫を加え、1年次は所沢キャンパスに授業を集中させる等の方策をとることにより、学生にとっての利便性を高める。

基礎科目と専門科目（コース基礎・選択科目）の位置づけを明確にし、適切な前提科目を設定するなどして、学生の学習効果を高める。また、全学的に導入予定の科目ナンバリング方式を積極的に取り入れることにより、積み上げ方式の科目を設定する。

〈14〉国際教養学部

現在は、7つのクラスターに分類されている科目を学生が比較的自由に履修できるカリキュラムとしているが、学生の間では体系的に特定の分野の知識・理解を深めたいという要望も強い。

そこで、講義科目と演習科目を相互に連携させながら、特定の分野についての知識・理解を深めるための「コンセントレーション」を設置し、2016年度から運用を開始した。

また、分野やレベルにより提供されている講義科目にばらつきがある点については、これまでの、科目登録のデータを見直し、学生の科目登録数や、どの分野の科目で「選外」となることが多かったかなどのデータ分析を行い、各クラスターでの適正科目数を検討する。そのうえで、本学部の教員が所属する各クラスターで、入門・中級・上級のバランスを調整する。

〈15〉大学院政治学研究科

合同指導体制については、政治学コースにおいて領域によって実施状況にばらつきが存在する。合同指導体制の実施方法や頻度等について、研究科内で統一的な取り組みをしていく必要がある。

〈16〉大学院経済学研究科

5年一貫博士プログラムについては、現在のプログラムとしての位置づけからコースへ移行するかどうか検討が必要である。

〈17〉大学院法学研究科

コース・ワークは、課程による博士学位を取得させるシステムとして非常に効果的であるが、さらにその効果を高めるための検討を進める必要がある。特に、③中間報告会と④最終報告会の間のバランスがあまりよくない。③を不必要に早い段階で実施し、④のハードルを高く上げすぎている傾向があるため、この点の改善を検討する必要がある。

〈19〉大学院商学研究科

改善すべき事項として挙げられているのが、研究者を志す修士課程の学生に対する研究者養成のために必要なカリキュラムの再構築である。

また、これは同時に、2. 点検・評価、(2) 改善すべき事項の課題とも関連するものであり、さらには、研究者養成コースといったものを別途設けて、修士課程と博士後期課程

を5年一貫のものとして捉え、研究者養成を行うことを検討することにもつながっていく。

これに対し、研究者養成用のカリキュラムと高度実務専門家養成のためのカリキュラムの区分については、議論が端緒についたばかりであって、博士課程カリキュラム実施ワーキンググループにより提案され実施に至った新カリキュラムも、この点に関しては大きな改革を実施することはできなかった。

また、国際化への対応については、2012年度より大学全体でクォーター制が導入されたことから、この制度を有効活用し、海外の有力校等から著名な教員を招へいし、英語による集中講義形式で、対応することが可能になったが、その具体的な方策についてはほぼ白紙状態である。ただこの点は、本研究科として持っている海外有力ビジネススクールとの協定関係等を利用して、人繰りがつけば、比較的早い段階で実施が可能である。

また、2013年より、全世界的な経済・経営修士プログラムのコンソーシアムであるQTEMに参加しているが、現時点では本研究科から学生を送り出せていない。広報の拡張により、QTEMプログラムの活用を促す必要がある。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

学部からの6年一貫教育に基づく各専門分野の教育のさらなる深化と、分野の枠を超えて幅広い専門知識を備えた人材輩出を志向した副専攻制度の導入は、互いに相反する教育体系を有しており、研究科あるいは専攻内にこれら2つの教育課程を体系的に整備することは非常に難しい。大学院における講義科目の役割や研究との関連性も含めて、教育課程の大幅な見直しが必要である。

他機関との連携講座やオープンセミナーの積極導入、本研究科内で各専攻間の関連科目の統廃合を含めたカリキュラムの見直し、「基幹副専攻制度」導入に伴うダブルメジャー制度の導入など、専門知識の一層の深化と広範な知識の習得を指向した教育内容の改革が必要である。

〈21〉大学院創造理工学研究科

国際コースプログラムの今後の展開を具体的に検討する必要がある。学部の国際コースは一部の学科に限られているが、研究科は全専攻が対象となっている。しかし、日本人学生を対象とした科目と国際コース学生を対象とした科目との整合性が必ずしもとれておらず、各専攻ごとの教育プログラム構成だけでなく、研究科全体を俯瞰したカリキュラムの策定が必要であると考えている。

〈22〉大学院先進理工学研究科

本研究科全体を俯瞰して、共通基盤となるような科目や現行の大学院生に必要とされる新規科目の設置について検討を進める。また、国際性を強く意識して英語科目の充実についての方策を検討する。

〈23〉大学院教育学研究科

教員養成の大学院重点化が実施された場合、それに対応した授業科目の開設、教育課程

の編成を行うことが必要となる。その場合、2017 年度に設置される高度教職実践専攻との適切かつ効果的な連携を図ることも必要となる。

〈24〉大学院人間科学研究科

リテラシー教育、学外との連携、学生の海外での研究支援制度、奨学金制度、国際性の強化など、大学全体の研究・教育推進の計画と整合性を保ちながらさらに改善を目指して鋭意努力していく。

柔軟性のあるカリキュラムの運用を図るため、演習以外の科目についてはハーフセメスターを基礎ユニットとしての科目設置を充実していく。また、研究倫理教育についてもセキュリティに関するガイドライン、環境を整備し、学生に対する情報セキュリティ啓発など、研究科全体で指導方法を改善する必要がある。修士課程においては実施済みの研究倫理教育を、博士後期課程においても発展的に設置するため、研究科内に検討する小委員会を設置した。

〈25〉大学院社会科学研究科

現状の授業内容の専門性を維持し高めながら、高度化した専門分野の学問的現況を伝えられるような授業の実施に努めていく。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

英語による授業で国際性を涵養するという観点で、学内外に類似プログラムが増えており、本研究科の比較優位性を維持していくのは困難な課題である。対象となる学生グループごとに方策を検討し、留学生向けの集中コース化、あるいは社会人学生がより履修しやすいカリキュラム・パターンの設定などが今後の検討課題であると認識している。当面は全学的に導入するクォーター制と本研究科独自の夏集中、冬集中の集中学期を組み合わせ、合計6つの学期によって弾力的に科目を提供し、あわせて科目導入部分の講義動画や海外協定大学との共同科目の講義動画などを活用して、様々な学習のニーズに対応していきたい。

〈28〉大学院日本語教育研究科

コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせたカリキュラムの検討も含めて、時代の変遷の中で、日本語教育も変遷しており、提供する科目群はその都度、見直しを行い改善していく努力を常に行っている。

日本語学習者の多様化に応じて、教員養成および日本語教育研究専門家のあり方も今後、検討し続ける必要がある。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学以外の領域を専門とする学部を卒業した学生に対して基礎教育を提供するシステムを構築する必要がある。高度専門科目を履修するための前提科目を学部以後取り履修科目として設定することや、学部・大学院で一貫したコースナンバリング方式を導入

し学生のニーズに応じた科目を履修できる制度を確立すること等、スポーツ科学以外の領域出身の院生やスポーツ科学における十分な基礎知識を欠く大学院生のために基礎教育を提供するための適切な方策をとる必要がある。

SGU モデル拠点の活動と関連した、大学院生の海外派遣および海外招聘教員による英語での講義、博士後期課程の英語による研究指導をさらに活性化させることが求められる。また、2018 年度秋学期開始予定の英語により学位が取得できる修士課程の教育プログラムの準備は急務である。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

遠隔地キャンパス施設の積極的な利用を図るため、利便性の向上に努めたい。西早稲田キャンパスと本庄キャンパス間の移動の利便性を現状より高めること。また、連携企業を地元から選抜して、共同研究課題を持つ、あるいは社会人の教育を受け入れることで本庄キャンパスの利用頻度向上、活性化に期待が持てる。また、理工学術院全体へ、本庄キャンパスにおける研究室の利用を拡張して利用頻度、異分野での共創体制を構築する。

社会人、海外研究者・学生の受け入れと学生の学外、グローバルな活動を支援できる体制を整える。英語教育の充実、遠隔授業の展開やオンディマンド教育の施行を行うと同時に、実践教育においてもその充実のため英語を取り入れる。

〈37〉国際コミュニケーション研究科

現在、専門科目、演習科目においては、言語、文化、社会コミュニケーションの各スタディープランの個性を十分に活かしたカリキュラム体系となっている。この点については、各スタディープランの専門性が高まるという利点がある一方で、各スタディープラン所属の学生・教員の交流等が希薄になるという弊害がある。博士後期課程ではスタディープランという区分を原則廃止したのはそのためである。今後はお互いに共有可能なテーマの下に開くシンポジウム等の機会を増やすことで、各スタディープラン所属の学生・教員が広く情報を共有できる場を増やしていきたい。